

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第27期) 至 平成16年3月31日

アイフル株式会社

(504043)

第27期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アイフル株式会社

目 次

	頁
第27期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【営業実績】	15
3 【対処すべき課題】	32
4 【事業等のリスク】	32
5 【経営上の重要な契約等】	35
6 【研究開発活動】	36
7 【財政状態及び経営成績の分析】	36
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	55
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	121
平成16年3月連結会計年度	123
平成15年3月会計年度	125
平成16年3月会計年度	127

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第27期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都中央区八重洲二丁目1番5号東京駅前ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第23期 平成12年3月	第24期 平成13年3月	第25期 平成14年3月	第26期 平成15年3月	第27期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)		280,656	397,162	449,458	473,477
経常利益 (百万円)		103,533	105,067	111,797	112,446
当期純利益 (百万円)		48,252	35,063	59,910	62,548
純資産額 (百万円)		306,549	421,343	485,991	547,503
総資産額 (百万円)		1,865,537	2,029,633	2,282,113	2,332,761
1株当たり純資産額 (円)		3,611.74	4,523.01	5,143.45	5,794.58
1株当たり当期純利益 (円)		569.32	390.00	637.59	660.98
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		16.4	20.7	21.3	23.5
自己資本利益率 (%)		15.7	9.6	13.2	12.1
株価収益率 (倍)		19.3	18.5	6.1	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		97,559	183,755	90,062	42,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		69,477	11,205	57,172	6,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		238,072	180,511	131,652	3,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		153,435	139,126	131,643	98,329
従業員数 (名)		5,750	5,810	6,123	5,969
[外、臨時従業員数]		[2,334]	[2,463]	[2,684]	[3,101]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	238,532	270,827	307,272	324,671	334,977
経常利益 (百万円)	85,009	103,372	107,515	107,100	98,932
当期純利益 (百万円)	44,104	48,512	38,349	55,317	53,086
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	39,752	39,788	83,317	83,317	83,317
発行済株式総数 (株)	56,103,000	84,876,000	93,376,000	94,690,000	94,690,000
純資産額 (百万円)	252,902	302,601	420,493	470,834	522,904
総資産額 (百万円)	1,182,468	1,586,409	1,740,868	1,906,211	1,870,075
1株当たり純資産額 (円)	4,507.83	3,565.21	4,513.89	4,983.00	5,534.17
1株当たり配当額 (円)	60.00	50.00	50.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	786.13	572.38	426.54	588.63	560.82
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.4	19.1	24.2	24.7	28.0
自己資本利益率 (%)	19.3	17.5	10.6	12.4	10.7
株価収益率 (倍)	18.9	19.2	16.9	6.6	19.0
配当性向 (%)	7.63	8.75	12.2	10.2	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,120				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,015				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,297				
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	81,013				
従業員数 (名)	3,263	3,477	3,576	3,502	3,397
[外、臨時従業員数]	[1,189]	[1,104]	[1,106]	[1,133]	[1,353]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は、第24期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期以前は転換社債等の潜在株式がないため、第25期、第26期及び第27期は希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。
- 4 提出会社は、平成11年5月20日付で、平成11年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお、第23期(平成12年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 5 提出会社は、平成12年5月22日付で、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、第24期(平成13年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 6 提出会社は、株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、平成12年6月1日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 7 提出会社は、平成13年8月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株及び欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 8 従業員数は、就業人員数(出向受けを含み、出向出を除く)を表示しております。
- 9 提出会社は、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、平成14年10月1日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 10 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和42年4月に現代表取締役社長福田吉孝により、京都市上京区に個人経営の消費者金融業として創業いたしました。その後、九州地区を主な営業基盤に事業拡大を行ってまいりました。昭和53年2月に、個人経営から法人経営への脱却による企業信用力の強化を図るため、株式会社丸高を京都市左京区に設立いたしました。

会社設立後現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年2月	京都市左京区において株式会社丸高を設立し、北九州地区3店舗及び京都市1店舗で営業開始。
昭和55年1月	本店を京都市西京区に移転。
昭和57年5月	資金需要の増加に伴う資本調達力の強化及び全国への事業展開を図るため、株式会社丸高(存続会社)が、株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東の3社を吸収合併。商号をアイフル株式会社に変更。本店を京都市右京区に移転。
昭和59年3月	貸金業の規制等に関する法律の制定により貸金業の登録を実施。(3年毎更新) (登録番号『近畿財務局長(1)第00218号』)
昭和60年8月	不動産担保ローンを全店で取扱開始。
平成4年8月	経営合理化の促進と金融事業の拡大を図るため、当社100%子会社である株式会社都市ファイナンスを吸収合併。
平成5年1月	宅地建物取引業法の規定により宅地建物取引業者の免許取得。(3年毎更新) (免許証番号『京都府知事(1)第9632号』)
平成5年8月	台湾家庭小皿料理「阿里山」(京都市中京区)をオープン。
平成6年3月	経営合理化の促進と業容の拡大を図るため、当社100%子会社である丸東地所株式会社を吸収合併。
平成7年3月	自動契約受付機「お自動さん」を導入。
平成7年6月	株式会社クレディセゾンを初めとしてCD・ATM利用の業務提携開始。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年10月	事業者ローンを全店で取扱開始。
平成10年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成11年5月	ISO9001認証取得。
平成11年5月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の規定により特定金融会社の登録を実施。(登録番号『近畿財務局長第1号』)
平成12年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成12年6月	ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社として営業開始。
平成12年6月	株式会社信和を簡易株式交換方式により子会社化。
平成13年1月	スモールビジネス向けローン会社、ビジネクスト株式会社(現・連結子会社)を住友信託銀行株式会社との合併で設立。
平成13年3月	本店を京都市下京区(現在地)に移転。
平成13年3月	更生会社株式会社ライフ(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成13年11月	各種債権の管理・回収を専門に行う会社、アストライ債権回収株式会社(現・連結子会社)を株式会社あおぞら銀行との合併で設立。
平成14年8月	事業者ローン会社、株式会社シティズ(現・連結子会社)の株式を一部取得。
平成14年10月	株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーン(現・連結子会社)を簡易株式交換方式により子会社化。
平成15年2月	台湾家庭小皿料理「阿里山」をビービーレストランサーピス株式会社へ営業譲渡。

年月	概要
平成16年4月	ハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、社名をトライト株式会社(現・連結子会社)に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、アイフル株式会社(以下当社)及び連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び不動産事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	消費者金融事業	当社 ハッピークレジット株式会社 株式会社信和 株式会社ライフ 山陽信販株式会社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
	事業者金融事業	当社	事業を行う個人経営者等を対象に、融資を行っております。
		ビジネクスト株式会社 株式会社シティズ	
	信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行っております。
		株式会社ライフ 山陽信販株式会社	
	債権管理回収業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。
その他	不動産事業	株式会社マルトー	不動産の賃貸・仲介・斡旋業務を行っております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

1 株式会社ライフは、平成16年4月1日付で山陽信販株式会社のクレジット事業及び個品割賦事業に係る営業を、株式会社ライフを承継会社とする簡易吸収分割により承継しております。

2 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び会社分割後の山陽信販株式会社の3社は平成16年4月1日付でハッピークレジット株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、社名をトライト株式会社に商号変更を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業をおこなっていないため記載を省略しております。
- 2 株式会社ライフは、平成16年4月1日付で山陽信販株式会社のクレジット事業及び個品割賦事業に係る営業を、株式会社ライフを承継会社とする簡易吸収分割により承継しております。
- 3 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び会社分割後の山陽信販株式会社の3社は平成16年4月1日付でハッピークレジット株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、社名をトライト株式会社に商号変更を行っております。

非連結子会社及び持分法非適用関連会社

会社名	主な事業の内容
(子会社)	
MARUTOH COMPANY LIMITED	不動産事業
国際キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業
株式会社ライフストックセンター	倉庫業、貨物自動車運送事業及び運送取扱事業
エルシステムサービス株式会社	コンピューターシステム及びその建物の管理、運営業
(関連会社)	
株式会社博多大丸カードサービス	クレジットサービス事業

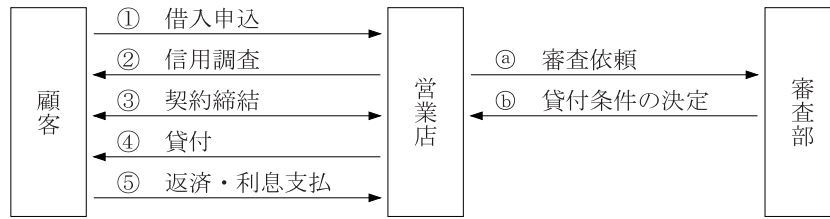
業務の概要につきましては、次に記載しております [商品別営業収益構成比率] のとおり、営業収益全体に占める金融事業の割合が全体の90%を超えておりますので、金融事業のみについて詳細の説明を記載しております。

[商品別営業収益構成比率]

商品別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	構成比(%)	構成比(%)	
金融事業	営業貸付金利息	90.4	90.7
	総合あっせん収益	1.8	1.7
	個品あっせん収益	3.4	3.3
	信用保証収益	0.9	1.2
	その他の金融収益	0.1	0.0
小計	96.6	96.9	
その他の営業収益	3.4	3.1	
営業収益合計	100.0	100.0	

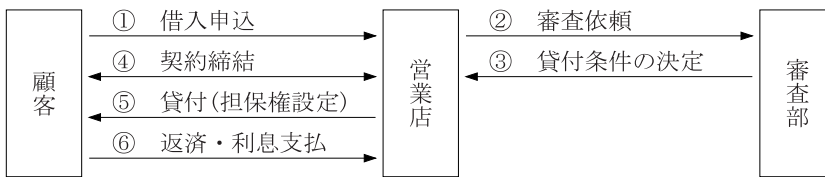
商品の特徴及び取引の方法は、次のとおりであります。

〔無担保ローン〕

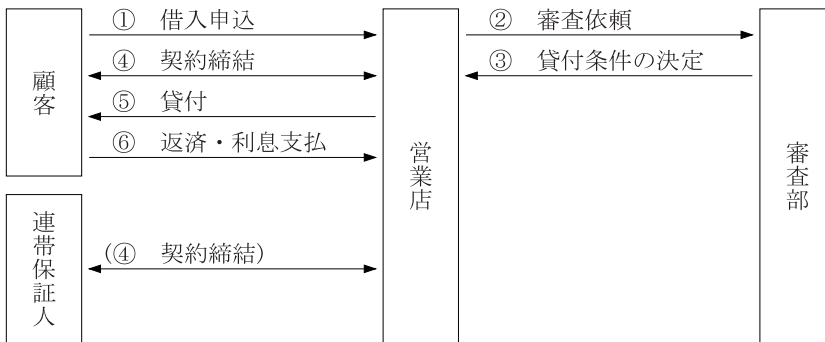


(注) ③、⑥は、100万円超の契約の場合に実施いたします。

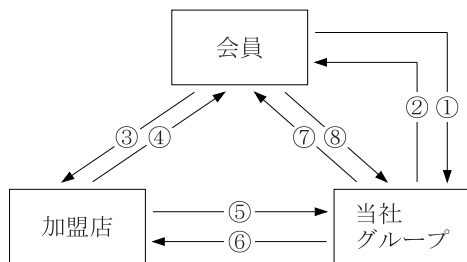
〔有担保ローン〕



〔事業者ローン〕



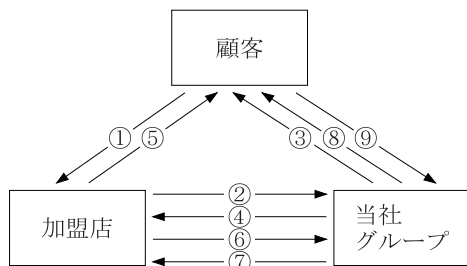
〔総合あっせん〕



- ① 入会申込
- ② 信用調査、カード発行
- ③ カード提示、買上票署名
- ④ 商品引渡
- ⑤ 買上票提出
- ⑥ 一括立替払
- ⑦ 会員へ請求
- ⑧ 回収

(注) 提携カードの場合、左図「加盟店」が特定されるのみで手続きにおいては自社カードと同じであります。

〔個品あっせん〕

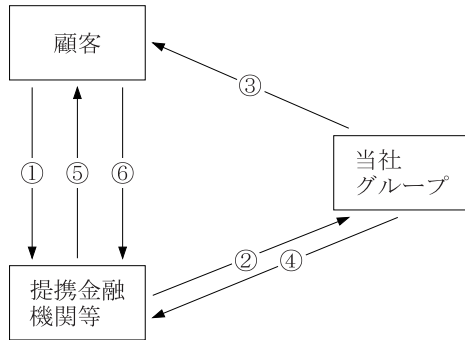


- ① 商品またはサービスの提供申込
- ② 顧客調査の依頼
- ③ 顧客の信用調査
- ④ 販売承認
- ⑤ 商品納入またはサービスの提供(契約)
- ⑥ 契約書提出
- ⑦ 一括立替払
- ⑧ 顧客へ請求
- ⑨ 分割回収

(注) 系列販売店を有する加盟店の場合は、①②④⑤は系列下の販売店がおこない、⑥⑦は加盟店を通じておこないます。

〔信用保証部門〕

(イ)銀行ローン保証



- ① 借入申込
- ② 借入申込者通知
- ③ 信用調査
- ④ 保証承認通知
- ⑤ 貸付
- ⑥ 返済

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハッピークレジット株式会社 (注)5	京都市下京区	10	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 3名
株式会社信和(注)5	京都市下京区	325	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
ビジネススト株式会社	東京都新宿区	4,000	事業者 金融事業	60.0	役員の兼任... 1名
株式会社ライフ(注)1.2.4	横浜市青葉区	70,000	信販事業、 消費者 金融事業	95.9	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 6名
山陽信販株式会社(注)4.5	京都市下京区	100	消費者 金融事業、 信販事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
アストライ債権回収株式会社	東京都中央区	500	債権管理 回収業	86.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 2名
株式会社マルトー	京都市下京区	70	不動産事業	100.0	当社へ不動産の賃貸をおこなっております。 当社より借入れに対する保証を受けております。 役員の兼任... 1名
株式会社シティズ(注)3	京都市下京区	700	事業者 金融事業	100.0 (57.8)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任... 4名
株式会社シティグリーン	京都市下京区	100		100.0	役員の兼任... 2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。従って株式会社ライフについては、営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社ライフは、平成16年4月1日付で山陽信販株式会社のクレジット事業及び個品割賦事業に係る営業を、株式会社ライフを承継会社とする簡易吸収分割により承継しております。

5 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び会社分割後の山陽信販株式会社の3社は、平成16年4月1日付でハッピークレジット株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、社名をトライト株式会社に商号変更を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数	5,969名(3,101名)
------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には連結グループ外からの受入出向者5名が含まれております。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員3,101名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,397名(1,353名)	29.8才	5年8ヶ月	5,513,331円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には受入出向者34名が含まれており社外への出向者80名は含まれておりません。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員1,353名は含まれておりません。
4 平均年間給与(税込み)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 従業員の定年は、満60才に達したときとしております。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて継続雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争やSARS等の景気後退要因も解消し、世界経済の回復を背景とした輸出の増加や、リストラの進展による企業収益の改善、高止まりを続けた失業率の改善等、回復基調を強めております。一方で、鳥インフルエンザによる影響、デフレの長期化や個人消費の伸び悩み等、消費者を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当業界及び当社グループにつきましては、前年を上回る自己破産件数による貸倒費用の増加、景気に対する先行き不透明感からくる顧客の借入需要の低下に直面しております。

このような経営環境のもと、当社グループは消費者金融業の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「チャネルの多様化」を推進しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループの強化を図るとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

(1 アイフル株式会社)

当連結会計年度におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現しております。

また、店舗網の再構築としてスクラップアンドビルドを推進し、3店の出店、20店の廃店を行い、当連結会計年度末の店舗数は有人店舗544店、無人店舗1,018店、担保ローン専門店舗1店の合計1,563店舗となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに14行1社(8,039台)との提携が実現し、自社ATMを含めて59,717台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

新規顧客獲得件数については、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当連結会計年度における無担保ローン新規申込み数は55万5千件(前期比7.6%減)となり、顧客獲得数も将来の貸倒費用の増加に備えて、慎重な与信を行った結果、35万5千件(前期比12.3%減)となりました。

そのような中でも、インターネット環境の普及に伴い、パソコン、携帯電話などを媒体とした新規顧客獲得占有率は9.1%と順調に増加しております。

アイフル株式会社でのクレジットカード事業である「アイフルマスターカード」につきましては、カー用品店大手の「ドライバースタンド」の会員向け提携カード(15年4月発行開始)をはじめとして、より幅広い顧客獲得に向けて様々な提携カードの積極展開を図っております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,451,638百万円(無担保ローン1,081,057百万円、不動産担保ローン342,637百万円、事業者ローン27,943百万円)となりました。

貸倒れにつきましては、自己破産件数の増加や失業率の高止まりなどから、当連結会計年度における貸倒費用は109,223百万円(前期比20.3%増)となりました。なお、当業界の貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数(最高裁判所発表)は、平成15年7月より増加率の低下傾向が見えはじめ、平成15年11月は前期比11.5%減と、平成6年9月以来約9年ぶりに2ケタ以上の減少率となり、その後においても前期比マイナスとなっております。

新たな収益源の一つとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向け融資に対する保証も積極的に行い、当連結会計年度末における保証提携先は、38金融機関、保証残高は27,317百万円となっております。

また、「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために「コンタクトセンター西日本」及び「コンタクトセンター東日本」を設立し、自動契約機のオペレーション業務、フリーダイヤルなどの問合せや申込みなどのインバウンド業務のほか、全国544店の有人営業店で分散して行っている営業関連業務の集約化等を行っております。

また、これらの営業構造の変更に伴い、組織面においてもより効率的に運営できる体制に変更を行っております。

(2) 株式会社ライフ

当連結会計年度におきましても、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造へ債権ポートフォリオの組替えを着実にを行うことに注力しております。また、バランスのとれた安定的な調達環境の確立と、調達チャネルの多様化により財務体質をより強固なものとするため、平成16年3月には第1回無担保社債を発行いたしました。

クレジットカード事業につきましては、平成15年4月から家電量販大手のエイデン、ホームセンター大手のサンワドーと相次いで提携カードの発行を開始し、順調にカード会員数の拡大を図っております。またプロパーカードは、エンターテイメントカードとしてプロサッカー選手高原直泰ファンクラブカード「Taka CARD」や、国民的な人気を博した映画「踊る大捜査線」とのタイアップカード「踊るLIFE CARD」の発行など新たな商品を投入しており、既に発行を開始している「GLAYカード」や「あたしんちカード」などと並び、ますます充実したラインナップとなっております。また、カード会員数が1,000万人を突破(平成15年6月)した機会を捉え、ブランドイメージの向上に向けて、『ライフカード1,000万人突破キャンペーン』と銘打ち、業界最大規模のビッグな特典をプレゼントする内容のキャンペーンを実施致しました。さらに、キャッシングサービスのチャネル拡充といたしまして、新たに11行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社493社、約12万台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるクレジットカードの会員数は、119万人増加し1,103万人となりました。

個品あっせん事業につきましては、支店業務の集約化による営業体制の強化により、積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しております。

消費者金融事業につきましては、新たに39店の出店、5店の廃止を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は198店となりました。また、平成16年1月には、現行店舗とは異なる新コンセプト店として、他業種とのコラボレーションによる集客力、即時発行機能を強みにクレジットカード発行をメインとした「ライフカード新宿店」をオープンし、引き続き店舗ネットワークの拡充による顧客獲得強化を図っております。

保証事業につきましては、有利な保証料率を確保できる銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに31行との提携を開始し、保証提携先は97行となっております。

これらの結果、当連結会計年度末における株式会社ライフの営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の合計残高は、702,202百万円(前期比3.9%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,981百万円含む)、内訳は、総合あっせん71,508百万(前期比11.6%増)、個品あっせん175,635百万円(前期比2.8%増)、クレジットカードキャッシング等営業貸付金339,137百万円(前期比9.1%増)、信用保証割賦売掛金106,290百万(前期比9.8%減)、その他9,628百万円(前期比23.4%減)となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん320,245百万円(前期比15.8%増)、個品あっせん134,512百万円(前期比6.9%減)、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金305,886百万円(前期比0.2%減)、保証事業29,823百万円(前期比10.7%減)となりました。

(3 その他グループ会社)

事業者ローン会社である、ビジネス株式会社及び株式会社シティズにおきましては、昨今の経済環境を勘案し、慎重な審査を継続しながらも、新たな優良顧客獲得に努めた結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高はビジネス株式会社27,591百万円、株式会社シティズ31,214百万円となっております。

また、当連結会計年度においてベンチャーキャピタル事業を行っている「国際キャピタル株式会社」の株式を取得し、平成16年3月31日付けにて子会社化しております。ベンチャーキャピタル事業の運営ノウハウを長年にわたり培ってきた同社を子会社化することにより、出資という新しい形での事業資金提供のノウハウを手に入れることとなり、当社グループとして融資、出資の両面から中小・新興企業への資金提供に関わることが可能となっております。

その他、消費者金融会社であるハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに山陽信販株式会社の各社は、グループ会社の店舗・人員等、営業資産の最適配分を行い、経営効率の更なる向上を図るため、山陽信販株式会社の営業のうち、クレジットカード事業及び個品割賦事業につきましては、平成16年4月1日を期日として株式会社ライフに会社分割し、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに当該会社分割後の山陽信販株式会社の金融子会社3社は、平成16年4月1日を期日として、ハッピークレジット株式会社を存続会社とする合併を行い、「トライト株式会社」と社名変更を行い営業いたしております。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループの営業貸付金残高は1,907,655百万円、割賦売掛金残高は、247,551百万円、信用保証割賦売掛金残高は133,610百万円、その他10,205百万円となりました。(なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,981百万円(営業貸付金120,715百万円、割賦売掛金93,266百万円)が含まれております。)

なお、平成16年4月26日付けにて、東京地方裁判所の許可を得て、更生会社である「株式会社ティーシーエム」に関し、同社管財人との間でスポンサー契約を正式に締結いたしました。同社が更生計画案に従って早期に再建されるべく、事業の発展にむけた支援を行ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、社債発行等による資金調達を実施したものの、営業貸付金残高の伸び等により、当連結会計年度末残高は 98,329 百万円（前期比 33,313 百万円減）となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が103,814百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、42,734百万円（前年 90,062百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金等の回収等により、6,370 百万円（前年 57,172 百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、3,097百万円（前年131,652 百万円）となりました。

2 【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
店舗数(店)	1,963	1,978
営業店舗(有人)	796	813
営業店舗(無人)	1,163	1,164
担保ローン専門店舗	4	1
自動契約受付機(台)	1,837	1,855
A T M台数(台)	124,084	132,148
当社グループ分	2,037	2,046
提携分	122,047	130,102

(注) 前連結会計年度末のA T Mの提携先は467行・56社であり、当連結会計年度末のA T Mの提携先は458行・52社であります。

営業収益の内訳

項目		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	348,887	77.63	358,142	75.64
	有担保ローン	47,650	10.60	55,022	11.62
	事業者ローン	9,945	2.21	16,348	3.45
	小計	406,483	90.44	429,512	90.71
総合あっせん収益		7,877	1.75	8,140	1.72
個品あっせん収益		15,178	3.38	15,508	3.28
信用保証収益		4,132	0.92	5,562	1.18
その他の金融収益	預金利息	18	0.00	7	0.00
	有価証券利息	1	0.00	1	0.00
	貸付金利息	267	0.06	47	0.01
	その他	35	0.01	39	0.01
	小計	321	0.07	95	0.02
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.07	50	0.01
	サービス事業売上高	935	0.21		
	償却債権回収額	6,431	1.43	6,778	1.43
	その他	7,790	1.73	7,830	1.65
	小計	15,463	3.44	14,658	3.09
合計		449,458	100.00	473,477	100.00

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,336,340	1,635,954	3,521,857	1,833,702
期中貸付	27,145,136	1,260,941	27,089,189	1,220,891
その他増加額	16,173	29,870		
期中回収	40,444,493	987,259	35,932,868	1,012,301
破産更生債権等振替額	6,876	6,223	11,526	10,171
貸倒償却	302,368	99,581	336,615	124,464
期末残高	3,521,857	1,833,702	3,520,240	1,907,655

- (注) 1 前連結会計年度における「その他増加額」は、新規連結子会社の取得に伴うものであります。
 2 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。
 3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)					当連結会計年度 (平成16年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69	27.34	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45	27.32
有担保 (住宅向を除く)	84,857	2.41	301,547	16.45	18.67	91,968	2.61	324,257	17.00	18.74
住宅向	76	0.00	393	0.02	7.16	47	0.00	296	0.01	7.43
小計	3,474,092	98.64	1,744,921	95.16	25.83	3,458,630	98.25	1,801,984	94.46	25.78
事業者向										
貸付	47,765	1.36	88,780	4.84	21.58	61,610	1.75	105,671	5.54	21.43
手形割引										
小計	47,765	1.36	88,780	4.84	21.58	61,610	1.75	105,671	5.54	21.43
合計	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	25.63	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	25.54

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	90,820	2.68	57,196	3.96	93,282	2.77	60,872	4.12
会社員	1,958,916	57.80	864,993	59.94	1,932,784	57.41	880,629	59.61
販売	348,317	10.28	140,640	9.75	345,452	10.26	143,460	9.71
技能	140,760	4.15	71,853	4.98	142,604	4.24	75,168	5.09
運転手	214,244	6.32	104,406	7.24	206,424	6.13	105,250	7.12
サービス	62,670	1.85	23,573	1.63	57,000	1.69	22,604	1.53
農林水産	52,163	1.54	21,170	1.47	52,063	1.55	21,344	1.44
その他	521,269	15.38	159,144	11.03	537,006	15.95	168,100	11.38
合計	3,389,159	100.00	1,442,980	100.00	3,366,615	100.00	1,477,430	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	4,283	0.12	7,679	0.42	5,695	0.16	9,364	0.49
建設業	9,968	0.28	15,485	0.84	12,959	0.37	19,380	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	682	0.02	1,324	0.07	956	0.03	1,770	0.09
運輸・通信業	2,490	0.07	3,759	0.21	3,024	0.09	4,428	0.23
卸売・小売業・飲食店	11,785	0.34	20,361	1.11	15,422	0.44	25,019	1.31
金融・保険業	352	0.01	670	0.04	417	0.01	822	0.04
不動産業	1,423	0.04	3,002	0.16	1,942	0.05	3,907	0.21
サービス業	4,906	0.14	9,276	0.51	7,381	0.21	12,698	0.67
個人	3,474,092	98.64	1,744,921	95.16	3,458,630	98.25	1,801,984	94.46
その他	11,876	0.34	27,220	1.48	13,814	0.39	28,280	1.48
合計	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00

(注) 1 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	463,670	13.68	169,165	11.72	476,088	14.14	182,388	12.34
	30才～39才	621,109	18.33	285,507	19.79	612,929	18.21	293,161	19.84
	40才～49才	465,869	13.75	247,835	17.18	462,854	13.75	256,267	17.35
	50才～59才	405,198	11.95	219,787	15.23	400,686	11.90	223,914	15.16
	60才以上	209,931	6.19	92,235	6.39	208,500	6.19	92,685	6.27
	小計	2,165,777	63.90	1,014,531	70.31	2,161,057	64.19	1,048,416	70.96
女性	20才～29才	221,991	6.55	70,934	4.91	220,305	6.55	71,771	4.86
	30才～39才	317,485	9.37	108,820	7.54	306,440	9.10	106,806	7.23
	40才～49才	286,123	8.44	103,012	7.14	283,102	8.41	103,699	7.02
	50才～59才	252,457	7.45	93,891	6.51	250,202	7.43	94,365	6.39
	60才以上	145,326	4.29	51,790	3.59	145,509	4.32	52,371	3.54
	小計	1,223,382	36.10	428,449	29.69	1,205,558	35.81	429,013	29.04
合計		3,389,159	100.00	1,442,980	100.00	3,366,615	100.00	1,477,430	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	324 (324)	0.02 (0.02)	301 (300)	0.02 (0.02)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	325,112	17.73	345,881	18.13
財団				
その他	31	0.00		
計	325,468	17.75	346,183	18.15
保証	48,380	2.64	50,653	2.65
無担保	1,459,852	79.61	1,510,818	79.20
合計	1,833,702	100.00	1,907,655	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	454,418	12.90	30,111	1.64	406,877	11.56	26,050	1.37
	10万円以上 20万円未満	423,493	12.02	69,809	3.81	418,862	11.90	70,063	3.67
	20万円以上 30万円未満	414,755	11.78	110,448	6.02	414,769	11.78	110,102	5.77
	30万円以上 40万円未満	387,419	11.00	139,758	7.62	390,751	11.10	140,208	7.35
	40万円以上 50万円未満	1,272,529	36.13	605,884	33.04	1,280,866	36.39	607,794	31.86
	50万円以上 100万円未満	306,384	8.70	249,909	13.63	300,164	8.53	242,926	12.74
	100万円以上	130,161	3.70	237,058	12.93	154,326	4.38	280,283	14.69
	小計	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45
有担保 ローン	100万円未満	4,195	0.12	2,692	0.15	4,749	0.13	3,131	0.17
	100万円以上 500万円未満	69,045	1.96	193,021	10.53	74,815	2.13	208,176	10.91
	500万円以上 1,000万円未満	11,640	0.33	87,204	4.75	12,323	0.35	91,999	4.82
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,553	0.07	40,241	2.19	2,562	0.07	40,755	2.14
	5,000万円以上 1億円未満	22	0.00	1,438	0.08	21	0.00	1,360	0.07
	1億円以上 5億円未満	4	0.00	838	0.05	4	0.00	758	0.04
	5億円以上								
	小計	87,459	2.48	325,436	17.75	94,474	2.68	346,183	18.15
事業者 ローン	100万円未満	19,196	0.55	12,282	0.67	25,124	0.71	16,150	0.84
	100万円以上 200万円未満	18,261	0.52	28,800	1.57	24,928	0.71	40,086	2.10
	200万円以上 300万円未満	4,125	0.12	10,017	0.55	5,245	0.15	12,791	0.67
	300万円以上 400万円未満	2,177	0.06	7,574	0.41	2,370	0.07	8,170	0.43
	400万円以上 500万円未満	1,423	0.04	6,277	0.34	1,239	0.03	5,536	0.29
	500万円以上 1,000万円未満	57	0.00	331	0.02	242	0.01	1,272	0.07
	1,000万円以上					3	0.00	34	0.00
	小計	45,239	1.29	65,284	3.56	59,151	1.68	84,041	4.40
合計	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	3,324,180	94.39	1,429,328	77.95	3,309,942	94.03	1,466,217	76.86
	1年以下	46,070	1.31	9,370	0.51	45,186	1.28	8,904	0.47
	1年超 5年以下	17,030	0.48	3,630	0.20	10,108	0.29	1,878	0.10
	5年超 10年以下	1,879	0.05	650	0.03	1,379	0.04	429	0.02
	小計	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45
有担保 ローン	リボルピング	1,614	0.05	3,793	0.21	1,300	0.04	3,026	0.16
	1年以下	180	0.00	1,827	0.10	160	0.00	1,720	0.09
	1年超 5年以下	3,153	0.09	5,940	0.32	2,659	0.07	5,752	0.30
	5年超 10年以下	78,573	2.23	267,089	14.57	86,500	2.46	290,078	15.21
	10年超 15年以下	2,107	0.06	19,698	1.07	1,924	0.05	17,234	0.90
	15年超 20年以下	1,572	0.05	22,124	1.21	1,622	0.05	22,184	1.16
	20年超 25年以下	75	0.00	1,414	0.08	91	0.00	1,535	0.08
	25年超 30年以下	185	0.00	3,548	0.19	218	0.01	4,651	0.25
	小計	87,459	2.48	325,436	17.75	94,474	2.68	346,183	18.15
	事業者 ローン	リボルピング	11,828	0.34	12,351	0.68	22,710	0.65	26,875
1年以下	4,079	0.12	5,928	0.32	5,311	0.15	8,113	0.42	
1年超 5年以下	29,330	0.83	47,001	2.56	31,046	0.88	48,654	2.55	
5年超	2	0.00	2	0.00	84	0.00	397	0.02	
小計	45,239	1.29	65,284	3.56	59,151	1.68	84,041	4.40	
合計	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	50,329	1.43	17,127	0.93	50,657	1.44	18,738	0.98
1年超5年以下	3,301,305	93.74	1,477,479	80.58	3,285,693	93.34	1,524,133	79.90
5年超10年以下	166,284	4.72	292,309	15.94	180,034	5.11	319,176	16.73
10年超15年以下	2,107	0.06	19,698	1.07	1,925	0.05	17,235	0.90
15年超20年以下	1,572	0.05	22,124	1.21	1,622	0.05	22,184	1.16
20年超25年以下	75	0.00	1,414	0.08	91	0.00	1,535	0.08
25年超	185	0.00	3,548	0.19	218	0.01	4,651	0.25
合計	3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00
1件当たりの平均期間	5.06年				5.08年			

- (注) 1 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。
2 6年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を6年として「5年超10年以下」に含めて記載しております。
3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	304,724	8.65	252,263	13.76	311,982	8.86	267,016	14.00
	年利25.0%以上26.0%未満	125,766	3.57	101,881	5.55	118,663	3.37	103,986	5.45
	年利26.0%以上27.0%未満	47,408	1.35	40,716	2.22	46,637	1.33	42,699	2.24
	年利27.0%以上28.0%未満	304,657	8.65	173,788	9.48	284,169	8.07	172,197	9.03
	年利28.0%以上29.0%未満	1,662,434	47.20	532,345	29.03	1,794,904	50.99	596,432	31.26
	年利29.0%以上29.2%以下	944,170	26.81	341,984	18.65	810,260	23.02	295,097	15.47
	小計	3,389,159	96.23	1,442,980	78.69	3,366,615	95.64	1,477,430	77.45
有担保 ローン	年利13.0%未満	2,514	0.07	20,443	1.11	3,107	0.09	21,816	1.15
	年利13.0%以上14.0%未満	2,127	0.06	21,573	1.18	2,039	0.06	20,278	1.07
	年利14.0%以上15.0%未満	4,060	0.11	30,534	1.67	3,832	0.11	28,671	1.50
	年利15.0%以上16.0%未満	3,006	0.09	19,530	1.07	3,126	0.09	20,640	1.08
	年利16.0%以上17.0%未満	4,984	0.14	29,339	1.60	4,468	0.12	26,761	1.40
	年利17.0%以上18.0%未満	6,412	0.18	31,577	1.72	5,953	0.17	30,195	1.58
	年利18.0%以上	64,356	1.83	172,437	9.40	71,949	2.04	197,819	10.37
小計	87,459	2.48	325,436	17.75	94,474	2.68	346,183	18.15	
事業者 ローン	年利18.0%未満	12,659	0.36	17,987	0.98	20,851	0.59	28,952	1.52
	年利18.0%以上28.0%未満	9,607	0.27	11,308	0.62	13,700	0.39	16,288	0.85
	年利28.0%以上29.0%未満	10,872	0.31	13,110	0.71	12,411	0.35	15,171	0.79
	年利29.0%以上29.2%以下	12,101	0.35	22,878	1.25	12,189	0.35	23,629	1.24
小計	45,239	1.29	65,284	3.56	59,151	1.68	84,041	4.40	
合計		3,521,857	100.00	1,833,702	100.00	3,520,240	100.00	1,907,655	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,402	2,292	4,325	2,343
従業員1人当たりの営業貸付金残高	816	425	954	516

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、連結会計年度末ローン事業店舗数(前連結会計年度800店、当連結会計年度814店)により算出しております。なお、連結会計年度末ローン事業店舗には、無人店舗(前連結会計年度1,163店、当連結会計年度1,164店)は含まれておりません。
2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する連結会計年度末従業員数(前連結会計年度4,312人、当連結会計年度3,692人)で算出しております。
3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度162,920百万円、当連結会計年度120,715百万円)を含めて記載しております。

部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	276,542 (274,479)	320,245 (318,115)
個品あっせん	144,574 (125,312)	134,666 (118,279)
信用保証	42,168 (42,168)	50,185 (50,185)
計	463,285 (441,960)	505,096 (486,579)

(注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約を行うあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関が行っている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ()内は、元本取扱高であります。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数及び加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	9,837,484	11,051,152
個品あっせん(利用件数)(件)	697,682	740,339
加盟店数(社)	82,988	90,556

(注) 1 発行枚数は、当連結会計年度末における有効会員数であります。

2 利用件数は、当連結会計年度末における残有契約数であります。

3 加盟店数は、当連結会計年度末における取引企業数であります。

部門別信用供与件数

部門別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
総合あっせん(件)	2,076,188	2,159,277
個品あっせん(件)	435,702	407,954
信用保証(件)	81,633	130,268
計(件)	2,593,523	2,697,499

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,039,468	1.89	1,053,811	1.80
その他	465,500	2.15	460,000	2.00
社債・CP	465,500	2.15	460,000	2.00
合計	1,504,968	1.97	1,513,811	1.86
自己資本	620,098		695,461	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、連結会計年度末における借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
店舗数(店)	1,580	1,563
営業店舗(有人)	536	544
営業店舗(無人)	1,040	1,018
担保ローン専門店舗	4	1
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,573	1,557
A T M台数(台)	42,738	59,717
自社分	1,676	1,661
提携分	41,062	58,056

(注) 前事業年度末のA T Mの提携先は70行・16社であり、当事業年度末のA T Mの提携先は82行・16社であります。

営業収益の内訳

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	263,262	81.09	265,959	79.39
	有担保ローン	47,483	14.62	54,663	16.32
	事業者ローン	4,854	1.50	6,355	1.90
	小計	315,600	97.21	326,978	97.61
その他の 金融収益	預金利息	10	0.00	6	0.00
	有価証券利息	0	0.00	1	0.00
	貸付金利息	267	0.08	47	0.02
	その他	2	0.00	3	0.00
	小計	280	0.08	58	0.02
その他の 営業収益	不動産売上高	306	0.09	50	0.01
	サービス事業 売上高	935	0.29		
	償却債権回収額	3,896	1.20	3,738	1.12
	その他	3,652	1.13	4,150	1.24
	小計	8,791	2.71	7,940	2.37
合計	324,671	100.00	334,977	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入及び保証料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額及び残高

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,244,283	1,313,690	2,284,539	1,413,340
期中貸付	18,827,806	885,179	18,516,535	835,346
期中回収	26,457,031	705,165	26,169,193	696,219
破産更生債権等振替額	6,683	5,766	11,377	9,829
貸倒償却	210,073	74,598	222,840	90,998
期末残高	2,284,539	1,413,340	2,246,179	1,451,638

(注) 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成15年3月31日)					当事業年度 (平成16年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58	27.05	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47	27.00
有担保 (住宅向を除く)	84,839	3.71	300,982	21.29	18.69	91,944	4.09	323,716	22.30	18.76
住宅向										
小計	2,264,953	99.14	1,369,133	96.87	25.21	2,222,998	98.97	1,404,773	96.77	25.10
事業者向										
貸付	19,586	0.86	44,206	3.13	20.71	23,181	1.03	46,864	3.23	21.97
手形割引										
小計	19,586	0.86	44,206	3.13	20.71	23,181	1.03	46,864	3.23	21.97
合計	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	25.07	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	25.00

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	55,542	2.55	44,870	4.20	55,041	2.58	46,557	4.31
会社員	1,305,728	59.89	661,747	61.95	1,265,599	59.39	664,774	61.49
販売	319,087	14.64	131,453	12.31	319,352	14.99	135,045	12.49
技能	137,967	6.33	70,978	6.65	139,364	6.54	74,138	6.86
運転手	186,129	8.54	95,094	8.90	177,818	8.34	95,338	8.82
サービス	53,395	2.45	21,520	2.01	49,477	2.32	20,788	1.92
農林水産	43,255	1.98	18,579	1.74	42,527	2.00	18,489	1.71
その他	79,011	3.62	23,904	2.24	81,876	3.84	25,925	2.40
合計	2,180,114	100.00	1,068,151	100.00	2,131,054	100.00	1,081,057	100.00

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,448	0.06	3,480	0.25	1,737	0.08	3,741	0.26
建設業	4,979	0.22	7,109	0.50	6,342	0.28	8,923	0.62
電気・ガス・熱供給・ 水道業	25	0.00	241	0.02	16	0.00	154	0.01
運輸・通信業	1,366	0.06	1,928	0.14	1,600	0.07	2,275	0.16
卸売・小売業・飲食店	253	0.01	2,481	0.17	234	0.01	2,174	0.15
金融・保険業	186	0.01	392	0.03	240	0.01	502	0.03
不動産業	419	0.02	1,234	0.09	550	0.03	1,472	0.10
サービス業	468	0.02	2,114	0.15	504	0.02	2,086	0.14
個人	2,264,953	99.14	1,369,133	96.87	2,222,998	98.97	1,404,773	96.77
その他	10,442	0.46	25,222	1.78	11,958	0.53	25,533	1.76
合計	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	365,833	16.78	144,937	13.57	382,402	17.94	158,829	14.69
	30才～39才	433,790	19.90	227,755	21.32	421,919	19.80	232,964	21.55
	40才～49才	297,385	13.64	190,770	17.86	286,940	13.47	194,216	17.97
	50才～59才	261,607	12.00	169,315	15.85	248,005	11.64	168,194	15.56
	60才以上	138,811	6.37	69,080	6.47	129,207	6.06	66,085	6.11
	小計	1,497,426	68.69	801,859	75.07	1,468,473	68.91	820,290	75.88
女性	20才～29才	158,895	7.29	55,183	5.17	162,488	7.62	56,958	5.27
	30才～39才	175,233	8.04	66,892	6.26	168,584	7.91	65,002	6.01
	40才～49才	137,439	6.30	56,985	5.33	132,298	6.21	55,508	5.13
	50才～59才	128,055	5.87	54,134	5.07	121,087	5.68	51,893	4.80
	60才以上	83,066	3.81	33,095	3.10	78,124	3.67	31,405	2.91
	小計	682,688	31.31	266,291	24.93	662,581	31.09	260,767	24.12
合計		2,180,114	100.00	1,068,151	100.00	2,131,054	100.00	1,081,057	100.00

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	126 (126)	0.01 (0.01)	121 (120)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	322,714	22.83	342,515	23.59
財団				
その他				
計	322,840	22.84	342,637	23.60
保証	14,842	1.05	14,053	0.97
無担保	1,075,656	76.11	1,094,947	75.43
合計	1,413,340	100.00	1,451,638	100.00

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	206,106	9.02	14,611	1.04	170,764	7.60	11,792	0.81
	10万円以上 20万円未満	220,394	9.65	36,548	2.59	221,672	9.87	37,864	2.61
	20万円以上 30万円未満	233,915	10.24	62,509	4.42	229,866	10.23	61,247	4.22
	30万円以上 40万円未満	239,402	10.48	85,798	6.07	229,426	10.21	81,369	5.60
	40万円以上 50万円未満	899,211	39.36	428,089	30.29	887,809	39.53	421,082	29.01
	50万円以上 100万円未満	256,528	11.23	213,001	15.07	245,873	10.95	202,167	13.93
	100万円以上	124,558	5.45	227,591	16.10	145,644	6.49	265,533	18.29
	小計	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47
有担保 ローン	100万円未満	4,144	0.18	2,661	0.19	4,696	0.21	3,102	0.21
	100万円以上 500万円未満	68,817	3.01	192,517	13.62	74,550	3.32	207,509	14.29
	500万円以上 1,000万円未満	11,537	0.51	86,476	6.12	12,183	0.54	90,987	6.27
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,509	0.11	39,445	2.79	2,484	0.11	39,316	2.71
	5,000万円以上 1億円未満	20	0.00	1,268	0.09	20	0.00	1,266	0.09
	1億円以上 5億円未満	2	0.00	471	0.03	2	0.00	454	0.03
	5億円以上								
小計	87,029	3.81	322,840	22.84	93,935	4.18	342,637	23.60	
事業者 ローン	100万円未満	6,567	0.29	4,508	0.32	7,339	0.33	4,786	0.33
	100万円以上 200万円未満	10,000	0.44	15,960	1.13	12,719	0.56	20,613	1.42
	200万円以上	829	0.03	1,879	0.13	1,132	0.05	2,543	0.18
	小計	17,396	0.76	22,348	1.58	21,190	0.94	27,943	1.93
合計	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,180,100	95.43	1,068,149	75.58	2,131,045	94.88	1,081,056	74.47	
	1年以下	1	0.00	0	0.00					
	1年超 5年以下	13	0.00	1	0.00	9	0.00	1	0.00	
	小計	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47	
有担保 ローン	リボルピング	1,608	0.07	3,768	0.27	1,268	0.06	2,895	0.20	
	1年以下	28	0.00	932	0.07	24	0.00	767	0.05	
	1年超 5年以下	2,953	0.13	4,808	0.34	2,351	0.10	3,831	0.26	
	5年超 10年以下	78,549	3.44	266,670	18.87	86,473	3.85	289,652	19.95	
	10年超 15年以下	2,100	0.09	19,668	1.39	1,917	0.09	17,191	1.19	
	15年超 20年以下	1,551	0.07	22,099	1.56	1,608	0.07	22,165	1.53	
	20年超 25年以下	65	0.00	1,349	0.09	83	0.00	1,486	0.10	
	25年超 30年以下	175	0.01	3,541	0.25	211	0.01	4,648	0.32	
	小計	87,029	3.81	322,840	22.84	93,935	4.18	342,637	23.60	
	事業者 ローン	1年以下	3,633	0.16	5,104	0.36	4,846	0.21	7,327	0.51
		1年超 5年以下	13,763	0.60	17,244	1.22	16,344	0.73	20,615	1.42
小計		17,396	0.76	22,348	1.58	21,190	0.94	27,943	1.93	
合計		2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00	

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	3,662	0.16	6,036	0.43	4,870	0.22	8,094	0.56
1年超5年以下	2,198,437	96.23	1,093,972	77.40	2,151,017	95.76	1,108,400	76.36
5年超10年以下	78,549	3.44	266,670	18.87	86,473	3.85	289,652	19.95
10年超15年以下	2,100	0.09	19,668	1.39	1,917	0.09	17,191	1.18
15年超20年以下	1,551	0.07	22,099	1.56	1,608	0.07	22,165	1.53
20年超25年以下	65	0.00	1,349	0.10	83	0.00	1,486	0.10
25年超	175	0.01	3,541	0.25	211	0.01	4,648	0.32
合計	2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00
1件当たりの平均期間	5.18年				5.20年			

(注) 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	260,915	11.42	232,170	16.43	274,194	12.21	243,908	16.80
	年利25.0%以上26.0%未満	106,625	4.67	95,779	6.78	97,911	4.36	95,456	6.58
	年利26.0%以上27.0%未満	46,870	2.05	40,446	2.86	45,830	2.04	42,229	2.91
	年利27.0%以上28.0%未満	171,031	7.49	119,128	8.43	163,564	7.28	121,093	8.34
	年利28.0%以上29.0%未満	1,015,282	44.44	357,042	25.26	1,112,678	49.54	407,191	28.05
	年利29.0%以上29.2%以下	579,391	25.36	223,583	15.82	436,877	19.45	171,178	11.79
	小計	2,180,114	95.43	1,068,151	75.58	2,131,054	94.88	1,081,057	74.47
有担保 ローン	年利13.0%未満	2,420	0.11	19,485	1.38	3,034	0.14	20,931	1.44
	年利13.0%以上14.0%未満	2,110	0.09	21,406	1.51	2,011	0.09	19,997	1.38
	年利14.0%以上15.0%未満	4,005	0.17	30,144	2.13	3,750	0.17	28,128	1.94
	年利15.0%以上16.0%未満	2,748	0.12	18,463	1.31	2,776	0.12	18,826	1.29
	年利16.0%以上17.0%未満	4,979	0.22	29,327	2.08	4,463	0.20	26,739	1.84
	年利17.0%以上18.0%未満	6,411	0.28	31,575	2.23	5,952	0.26	30,194	2.08
	年利18.0%以上	64,356	2.82	172,437	12.20	71,949	3.20	197,819	13.63
小計	87,029	3.81	322,840	22.84	93,935	4.18	342,637	23.60	
事業者 ローン	年利28.0%未満	6,164	0.27	8,998	0.63	8,614	0.38	12,869	0.89
	年利28.0%以上29.0%未満	10,872	0.48	13,110	0.93	12,353	0.55	14,955	1.03
	年利29.0%以上29.2%以下	360	0.01	240	0.02	223	0.01	118	0.01
	小計	17,396	0.76	22,348	1.58	21,190	0.94	27,943	1.93
合計		2,284,539	100.00	1,413,340	100.00	2,246,179	100.00	1,451,638	100.00

(j) 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,230	2,617	4,121	2,663
従業員1人当たりの営業貸付金残高	892	552	1,085	700

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、期末ローン事業店舗数 前事業年度540店、当事業年度545店で算出しております。なお、期末ローン事業店舗には、無人店舗(前事業年度1,040店、当事業年度1,018店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数(前事業年度2,559人、当事業年度2,071人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	880,325	1.89	838,728	1.79
その他	465,000	2.15	445,000	2.03
社債・CP	465,000	2.15	445,000	2.03
合計	1,345,325	1.98	1,283,728	1.87
自己資本	560,105		623,540	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、当事業年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、平成 15 年の企業倒産件数が 14.6%減と 4 年ぶりに前期比減少となったほか、日本銀行発表の 3 月の企業短期経済観測調査では業況判断指数が製造業・非製造業、大企業・中小企業とも改善するなど、マクロ経済指標は回復の兆しが出ており、株価もそれに反応し、平成 15 年度の日経平均株価の上昇率は 46.9%となっておりますが、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷等、景気の先行き不透明感はまだまだ完全には払拭されておられません。

こうした中、当業界では、失業率が低下傾向にはあるとはいえ、まだ高い水準にあることや、自己破産も増加率は低下しているものの、前年を上回る水準にあることから、貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化等から、今後は業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社はクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやスモールビジネス向けローン会社のビジネクス株式会社等をグループに持ち、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャンネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備しております。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追求や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営の下、安定した収益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成 16 年 6 月 28 日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

事業規制等について

事業に対する法的規制について当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、「貸金業の規制等に関する法律(以下「貸金業規制法」という。)」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下「出資法」という。)」の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件等の広告等、誇大広告等の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、貸金業取扱主任者の選任、証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等の規制)を受けております。

また、監督官庁である金融庁のガイドライン(平成 15 年 10 月 29 日付「金融監督等にあたっての留意事項について - 事務ガイドライン」、以下「事務ガイドライン」という。)により、過剰貸付け防止のための判断基準として、窓口における簡易な審査のみによって、無担保・無保証で貸し付ける場合の目処は、当該資金需要者の年収額の 10%に相当する金額とすること、とされております。

これらの法律等が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの総合あっせん事業・個品あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。「割賦販売法」の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けており、法令が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸付金金利について

平成 12 年 6 月 1 日より「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が施行され、「出資法」上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が年 40.004%から 29.2%に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれを下回っており、当社グループの収益力・財務状況には特段の影響が生じていないものと考えております。また、平成 15 年 8 月 1 日に公布された「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律(以下「改正貸金業規制法・出資法」という。)」の附則第 12 条第 2 項で、「出資法」第 5 条第 2 項(上限金利)については、「改正貸金業規制法・出資法」の施行後 3 年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う、とされております。出資法上の上限金利が現行の金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの貸金業関連事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第 1 条第 1 項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、同条第 2 項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。「貸金業規制法」第 43 条で、同法所定の書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、「利息制限法」第 1 条第 1 項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております。しかし、当業界において、「貸金業規制法」に定める契約書記載事項等の不備を理由に、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額の超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決も幾つか下されております。当社グループもかかる超過利息の返還請求を求める複数の訴訟で被告となっており、原告側の主張の中には、貸金業を営む当社グループが貸金業規制法上ののみなし弁済の適用を受けるために必要な書面交付義務を満たしていないとの主張も含まれております。また、将来提起される可能性のある同種の返還請求の動向を予想するのは困難であります。下記に記載のとおり、事務ガイドラインの改正により、今後は当社グループが法定事項を含む書面交付義務を完全には遵守していないという原告側の主張が裁判所において認められる可能性があります。

金融庁の事務ガイドラインについて

「貸金業規制法」に基づき、貸金業を営む当社グループは貸付契約又は保証契約を締結した場合及び貸付けを実行した場合のそれぞれにおいて、借入人である顧客及び保証人に対し、遅滞無く、貸付けの条件に関する一定の事項を記載した書面を交付する義務を負っています。

事務ガイドラインにおいて、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することの他、顧客が A T Mを使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞無く、法定事項を全て記載した書面を交付(遅滞無く郵送すること等を含む。)することとされております。当社は平成 15 年 8 月より自社 A T Mに係るソフトウェアに変更を加え法定事項を全て記載した上記書面を交付しております。

また、提携先 A T Mについては、予め利用顧客より承諾を得て、貸付後遅滞無く法定事項を記載した書面を、利用顧客に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかった顧客については、当該書面を送付しておりません。なお、平成 16 年 3 月末時点の当社における提携 A T Mは、当社の A T Mネットワーク総数の 97.2%を占めており、かつ、提携先 A T Mによる貸付は平成 16 年 3 月期における A T Mを利用した資金の総貸付額の約 16%を占めております。金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限及び提携先 A T Mの利用を制限する権限を有している他、貸金業者としての登録を抹消する権限も与えられております。かかる行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法律関係について

イ 個人情報の取扱いについて

平成15年5月30日に個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)の基本法部分が公布・施行されました。同法において、個人情報取扱事業者(当社グループのうち主要な法人はこれに該当します。)は、必要と判断される場合には一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができるものとされています。

また、今後、国・地方公共団体が策定・実施の義務を迫る必要な施策及び政府が定める基本方針によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 司法書士法の改正について

平成15年4月1日付にて司法書士法が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等(但し訴額140万円以内)の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。今後、当該改正及び更なる業務範囲の拡大により司法書士を代理人とする訴訟・債務整理等が増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 破産法改正による影響について

「破産法」の改正法案が平成16年5月25日に衆議院本会議で可決し、平成16年6月2日に公布され、公布日から1年以内に施行されます。改正された破産法の施行により破産手続の簡素化・迅速化が図られ、それに伴い破産者数が増加する等の場合には、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性について

平成12年2月17日に施行された「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉の上、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の手続中、自らの資産に対する民事執行手続の停止を求めるとも可能とされます。

また、平成13年4月1日に施行された改正民事再生法により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手続が導入されました。同法に基づく手続の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされます。

これらの法制度導入の結果、貸主から法律上の保護を求める個人(当社の顧客を含む。)の数が増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ 金融業者の貸付業務のための社債発行等に関する法律について

平成11年5月に施行された「金融業者の貸付業務のための社債の発行に関する法律」により、それまで当社グループを含むいわゆるノンバンクによる社債発行の調達資金の用途は限定されておりましたが、同法により同法の定める特定金融会社の登録を受けた場合には、社債発行の手続金を貸付業務に充当することが可能となりました。

当社及び当社子会社である株式会社ライフは、同法に従い特定金融会社の登録を受けており、平成16年3月末における当社及び株式会社ライフの社債発行残高は455,000百万円(額面金額)であります。

(2) 資金調達環境

借入金利等の動向

イ 金利変動リスク

当社グループの調達金利は市場環境その他により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利キャップ、金利スワップによる金利上昇に対するヘッジを行い、金利変動等の影響の軽減を図っておりますが、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段としては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、社債、CP、資産証券化等と資金調達方法の多様化を図っております。当社は、現状では貸付資金の調達が困難ではないものと考えておりますが、金融機関の貸し渋り、当社の信用力悪化による借入条件の悪化又は借入額の減少等の場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の推移について

当社グループは、消費者金融専門にとどまることなく、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品の多様化、信販・クレジットカード事業への参入、さらには銀行との保証提携等、M & A (企業買収)を含めた事業の多角化を進めることにより着実に収益を伸ばして参りました。一方で、当社グループを取り巻く競争状況は、従来の消費者金融専門市場での競争から、銀行、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融専門を含めた消費者信用市場全体を一つのマーケットとした熾烈な競争へと枠組み自体が変わりつつあります。また、自己破産申立件数の増加は、消費者金融業界の貸倒れ増加に大きく影響しており、この自己破産申立件数は2003年7月より増加率の低下が見えはじめ、同年11月からは前年比マイナスが続いておりますが、近年の所得環境や雇用環境の悪化による失業率の高止まり、雇用者所得の伸び悩みが今後も続く限り、自己破産件数は引き続き高い水準での推移が予測されます。

このような市場環境の変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、

その他の損害について

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、顧客及び口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。

当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。

このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、新規顧客による口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの業績に不利な影響を及ぼす結果となる可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はございません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度における連結総資産は、50,648 百万円(2.2%)増加の 2,332,761 百万円となりました。

流動資産は、66,600 百万円(3.2%)増加の 2,164,068 百万円となっております。

これは、当社の営業貸付金が 1,451,638 百万円(前期比 2.7%増)、株式会社ライフが 339,137 百万円(前期比 9.1%増)、ビジネス株式会社(前期比 79.2%増)と、グループ全体で営業貸付金が 73,953 百万円(4.0%)増加の 1,907,655 百万円となったことによるものです。また、割賦売掛金につきましては、株式会社ライフにおける総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)及び個品あっせん事業(個品割賦)の順調な成長により 11,678 百万円(5.0%)増加の 247,551 百万円となり、また、信用保証割賦売掛金につきましても、当社が保証事業に積極的な営業を推進した結果、4,865 百万円(3.8%)増加の 133,610 百万円となりました。(なお、上記金額には株式会社ライフでの営業債権流動化によるオフバランス債権 213,981 百万円(営業貸付金 120,715 百万円、割賦売掛金 93,266 百万円)が含まれております。)

有形固定資産は、3,466 百万円(8.3%)増加の 45,479 百万円となっております。これは、東西コンタクトセンターの本格稼働に伴い、それらに係る資産が計上されたことによるものであります。

無形固定資産は、3,112 百万円(7.9%)減少の 36,131 百万円となりました。これは、連結調整勘定が、株式会社ライフ及びその他の子会社の買収に係るのれん代の償却により、7,675 百万円減少したことが主な要因であります。一方で、構築中であった次期システムの完成に伴いソフトウェアが 4,703 百万円増加しております。

投資その他の資産は、16,271 百万円(15.8%)減少の 86,582 百万円となりました。これは、投資有価証券並びに破産更生債権等が増加したものの、長期貸付金が 11,903 百万円減少、繰延ヘッジ損失が 14,700 百万円減少した結果であります。

負債の状況

当連結会計年度における連結総負債は、11,517 百万円(0.6%)減少し 1,780,575 百万円となりました。

これは、固定負債の金利スワップが 13,287 百万円減少したことが主要因となります。

なお、当連結会計年度における借入金、CP、社債を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,513,811 百万円(前期比 0.6%増)となっております。これは、当社及び株式会社ライフ及びビジネス株式会社(前期比 0.6%増)の営業債権残高の順調な増加によるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本は、連結剰余金の増加により、61,512 百万円(12.7%)増加の 547,503 百万円となりました。連結自己資本比率は前年度末 21.3%から当年度末では 23.5%となりました。また、当社の自己資本は 52,070 百万円(11.1%)増加の 522,904 百万円となり、自己資本比率は 28.0%であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの営業貸付金残高は、当社の商品多様化戦略の推進による営業貸付金残高の成長、並びに株式会社ライフのカード会員数拡大、消費者金融事業であるキャッシュプラザの積極展開、ビジネス株式会社の子会社である事業者ローンの営業貸付金残高の高成長により、73,953百万円(4.0%)増加の1,907,655百万円となりました。その内訳としては、無担保ローンが34,449百万円(2.4%)増加の1,477,430百万円、有担保ローン20,746百万円(6.4%)増加の346,183百万円、事業者ローン18,757百万円(28.7%)増加の84,041百万円となっております。

また、割賦売掛金残高は、11,678百万円(5.0%)増加の247,551百万円、信用保証割賦売掛金残高は4,865百万円(3.8%)増加の133,610百万円となりました。(なお、上記金額には株式会社ライフでの営業債権流動化によるオフバランス債権213,981百万円(営業貸付金120,715百万円、割賦売掛金93,266百万円)が含まれております。)

このような営業状況の中、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、24,019百万円(5.3%)増加の473,477百万円となりました。うち、90.7%は営業貸付金利息429,512百万円、5.0%はクレジットカードショッピング及び個品割賦からの割賦売掛金収益23,648百万円、1.2%は保証事業からの保証収益5,562百万円、3.1%はその他の収益14,754百万円であります。

営業収益の増加要因としては、営業貸付金利息収益が23,029百万円(5.7%)増加の429,512百万円となりました。内訳としては、当社が11,378百万円(3.6%)増加の326,978百万円、株式会社ライフが8,161百万円(11.9%)増加の76,885百万円、株式会社シティズが前年度は連結対象期間が半期であったものが、当年度は通期となったことから、3,843百万円(111.0%)増加の7,307百万円となりました。また、割賦売掛金収益は、株式会社ライフのクレジットカードショッピング、個品割賦の増加により、591百万円(2.6%)増加の23,648百万円となりました。

営業費用につきましては、27,449百万円(8.2%)増加の360,911百万円となりました。これは、自己破産件数の増加や失業率の高止まりなど、景気低迷に伴い貸倒費用が157,339百万円と大幅に増加したことによるものです。

また、金融費用につきましては、低金利環境の持続により315百万円(0.8%)減少の38,164百万円となりました。

当連結会計年度だけの特殊要因といたしましては、株式会社ライフにおいて厚生年金のいわゆる代行返上により、代行返上益4,025百万円を特別利益で計上、同じく同社のオートローン事業撤退による損失4,106百万円を特別損失として計上しております。

その他、特別損失の連結調整勘定償却額5,614百万円につきましては、税効果会計の適用による株式会社ライフ単体の繰延税金資産の増加額(株式会社ライフ破綻時の繰越欠損金に対する回収可能性の見直しによるもの)を、連結上、連結調整勘定と相殺し、一時償却として計上しているものです。(改正前会計制度委員会報告第七号『連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針について』第33項)

なお、当期の連結調整勘定償却全体としては、株式会社ライフ買収時ののれん代に係る連結調整勘定の10年間均等償却分1,371百万円と、前述の税効果会計による株式会社ライフの繰延税金資産の見直しによる前倒し償却分との合計で6,985百万円、更に株式会社信和の434百万円、株式会社シティズの249百万円、山陽信販株式会社の6百万円の合計7,675百万円となっております。

これらの結果、営業利益は3,429百万円(3.0%)減少の112,566百万円、経常利益は649百万円(0.6%)増加の112,446百万円、税引前当期純利益は3,638百万円(3.4%)減少の103,814百万円となりました。一方、法人税等は6,410百万円(13.5%)減少の41,016百万円、税引前利益から控除される少数株主利益は133百万円増加の250百万円となり、これらの結果として、当期純利益は2,637百万円(4.4%)増加の62,548百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは、次のとおりであります。

事業規模の拡大に伴い、また顧客ニーズに応えるため、事業店舗において49店舗を新設するとともに、28店舗の移転を行いました。また、営業基盤の強化を図るため東西2箇所のコンタクトセンターへの投資も行ってあります。これらによる当連結会計年度の設備投資総額は、8,095百万円であります。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他本社分室・支社	全社管理・ 営業店管理	3,120	6,211	5,283 (2,970.37)	14,615	461
コンタクトセンター (東京都多摩市他) 東日本・西日本	営業事務・ 債権管理等	5,432	1,747	328 (5,099.29)	7,508	865
京都駅前店 (京都市下京区) 他営業店等 計1,568箇所	営業店業務等	5,898	1,559		7,457	2,071
その他 (京都市右京区他) 計2箇所	その他の設備	2	1		3	

(2) 国内子会社

ハッピークレジット株式会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区)	全社管理		4		4	28
河内長野店 (大阪府河内長野市) 他営業店等 計57箇所	営業店業務等	45	10		55	128

株式会社信和

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他計2箇所	全社管理・ 債権管理等	0	5		5	11
サテライト豊川店 (愛知県豊川市) 他営業店等 計32箇所	営業店業務等	110	12		122	53
駐車場 (名古屋市中村区)	賃貸駐車場	0		93 (265.41)	93	
社宅 (名古屋市中区)	社宅・山荘	3		11 (13.00)	15	
その他 (ハワイ州)	遊休地			70 (130.48)	70	

ビジネクス株式会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社管理等	0	0		0	10
東京店 (東京都新宿区) 他計2箇所	営業店業務等	0			0	47

株式会社ライフ

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (横浜市青葉区) 他支社等 計12箇所	全社管理	1,091	32	1,176 (5,223.00)	2,300	820
広島支店 (広島市中区) 他営業店等 計268箇所	営業店業務等	782	106		888	953
南町田寮 (東京都町田市) 他計10箇所	寮・社宅・保養所	711	6	1,001 (7,692.75)	1,719	
その他 (横浜市青葉区) 他計5箇所	事業用地等・ 教育研修施設他	283	24	1,285 (21,610.97)	1,593	

山陽信販株式会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他計2箇所	全社管理・ 債権管理等		0		0	16
福山支店 (広島県福山市) 他営業店等 計19箇所	営業店業務等	44	8		52	42

アストライ債権回収株式会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	全社管理	1	0		1	15

株式会社マルトー

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
ロイヤルコーポ (京都市右京区) 他計26箇所	本社・ 賃貸住宅・ 賃貸ビル	2,312	1	3,309 (8,563.98)	5,623	3
賃貸借契約により当社が利用している不 動産		1,003	18	2,074 (8,116.18)	3,096	
A Iセンター (京都市下京区) 他計3箇所	全社管理・ 営業店管理	666	18	405 (1,209.14)	1,089	
五条桂店 (京都市西京区) 他営業店等 計6箇所	営業店業務等	62		827 (2,986.51)	889	
経堂寮 (東京都世田谷区) 他計6箇所	寮・社宅	275		841 (3,920.53)	1,117	

株式会社シティズ

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他計2箇所	全社管理・ 債権管理等	1	4		5	48
銀座支店 (東京都中央区) 他営業店等 計38箇所	営業店業務等	29	24		54	398

上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成16年3月31日現在

設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
業務用車両	487	3～5	142	189	所有権移転外 ファイナンスリース
ホストコンピュータ	145	4～5	981	2,800	〃
コンピュータ及び周辺機器	6,590	3～10	1,261	2,084	〃
A T M関連機器	2,449	4～5	1,699	1,820	〃
自動契約受付機	525	4	874	1,099	〃
その他	2,426	1～5	1,268	1,365	〃

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所別	内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 能力 (面積) (㎡)
提出会社 及び連結 子会社	営業店舗	営業店の新設・移転及 び全面改装並びに自動 契約受付機の新設	新規市場開拓 及び立地条件 イメージの向上	2,406		2,406			

(注) 1 今後の所要額は自己資金及び借入金を充当する予定であります。

2 上記の営業店舗の平成16年4月1日より平成17年3月31日までの新設・移転・全面改装・看板並びに自動契約受付機の新設内訳は、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)
新設	75	新規市場開拓	1,036		1,036
移転	41	立地条件の向上	265		265
全面改装	30	イメージの向上	374		374
看板		顧客誘導の向上	730		730
自動契約受付機	67	新規市場開拓			
合計			2,406		2,406

(注) 自動契約受付機の予算金額及び今後の所要額は、上記の新設・移転・全面改装のそれぞれの金額に含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	373,500,000
計	373,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,690,000	94,690,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	94,690,000	94,690,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204,000	200,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,579 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及び 相続は認めない。	同左

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に、103%を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、権利付与日以降に株式の分割又は併合を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合には、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役又は使用人であることを要する。
- (2) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- (3) 権利付与日以降に、当社が他社との合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年5月20日 (注) 1	9,350,500	56,103,000		39,752		41,912
平成12年5月22日 (注) 2	28,051,500	84,154,500		39,752		41,912
平成12年6月1日 (注) 3	721,500	84,876,000	36	39,788	4,397	46,310
平成13年8月25日 (注) 4	8,500,000	93,376,000	43,528	83,317	43,520	89,830
平成14年10月1日 (注) 5	1,314,000	94,690,000		83,317	394	90,225

- (注) 1 株式分割 1対1.2
 2 株式分割 1対1.5
 3 株式会社信和との商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。
 4 一般有償募集
 発行価額 10,241円
 資本組入額 5,121円
 5 株式会社シティグリーンとの商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		91	23	89	364	1	4,181	4,748	
所有株式数 (単元)		349,872	24,759	483,856	454,114	1	580,569	1,893,170	31,500
所有株式数 の割合(%)		18.48	1.31	25.56	23.99	0.00	30.66	100.00	

- (注) 1 自己株式222,866株は、「個人その他」に4,457単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 田 吉 孝	京都市西京区松室中溝町32番地7	24,681	26.07
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地7	8,901	9.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	8,181	8.64
エリオリース株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地7	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,794	6.12
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,407	3.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,877	3.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,660	2.81
福 田 安 孝	東京都渋谷区広尾1丁目5番5号 ドムス広尾301号	2,422	2.56
メロン バンク トリーティ クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,356	2.49
計		68,079	71.90

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,850		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,435,650	1,888,713	同上
単元未満株式	普通株式 31,500		同上
発行済株式総数	94,690,000		
総株主の議決権		1,888,713	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株及び証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 1	222,850		222,850	0.24
計		222,850		222,850	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第24回定時株主総会(平成13年6月27日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月27日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月27日現在在籍する当社人事処遇規定に基づく管理職掌(課長代理職以上)に対して付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 17名 人事処遇規定に基づく管理職掌 135名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。」
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第27回定時株主総会(平成16年6月25日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。なお、提出日現在、新株予約権割当契約を取り交わしておりません。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権の買入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件は本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数(新株予約権1個の目的たる株式の数)を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.03を乗じた金額とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(同日に終値がない場合は、その直近の日の終値とする。)を下回る場合は権利付与日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の(1)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び改正前商法に基づき付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	9,000,000	90,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	9,000,000	90,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、9.50%であります。
2 当社株式の株価、需給動向及び金融経済情勢等を勘案し、平成15年6月26日決議による自己株式の買受けは行っておりません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢等を総合的に勘案のうえ、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしており、その方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。

このような基本方針に基づき、平成16年3月期の配当につきましては、平成16年6月25日開催の定時株主総会において1株につき30円と決議され、中間配当(1株当たり30円)と合わせて年間60円の配当を実施いたしました。この結果、平成16年3月期は配当性向10.7%、株主資本当期純利益率10.7%、株主資本配当率1.1%となります。

(注) 第27期の中間配当の実施については、平成15年11月6日開催の取締役会において決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	(23,420) 21,110 11,850	12,500	13,560	9,290	11,020
最低(円)	(8,030) 13,800 9,500	7,900	6,680	3,730	3,810

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第23期(平成12年3月期)の欄の()内は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第23期(平成12年5月22日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.5株であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	7,780	7,090	7,840	9,380	9,990	11,020
最低(円)	6,280	6,140	6,690	7,840	8,680	9,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 田 吉 孝	昭和22年10月14日生	昭和42年4月 松原産業を創設し個人経営の消費者金融業を開始 昭和51年2月 株式会社大朝設立代表取締役社長 昭和55年4月 株式会社丸高(現 当社 昭和53年設立)取締役 昭和55年4月 株式会社丸東取締役 昭和55年4月 株式会社山勝産業取締役 昭和56年5月 大朝地所株式会社(現 株式会社マルトー)代表取締役社長 昭和57年5月 株式会社大朝・株式会社丸東・株式会社山勝産業3社を吸収合併し当社代表取締役社長就任(現) 平成6年10月 株式会社京都データセンター代表取締役社長(現) 平成9年6月 株式会社日本情報センター取締役(現) 平成12年2月 社団法人京都府貸金業協会会長就任(現) 平成13年4月 株式会社ライフ代表取締役会長就任(現)	24,681
代表取締役 専務		川 北 太 一	昭和22年8月27日生	昭和48年1月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和53年2月 株式会社丸高(現 当社)代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社代表取締役専務就任 平成元年4月 当社代表取締役専務(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社(現 トライト株式会社)代表取締役社長就任(現) 平成12年6月 株式会社信和代表取締役社長就任 平成15年8月 山陽信販株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社ワイド代表取締役社長就任(現)	20
専務取締役	財務本部長	堀 場 勝 英	昭和19年5月16日生	昭和43年4月 株式会社ダイエー入社 昭和59年9月 株式会社ダイエーファイナンス事業本部副本部長 平成元年3月 株式会社ウェンコジャパン専務取締役 平成6年3月 株式会社ダイエー取締役経理本部長 平成7年5月 株式会社ダイエーオーエムシー(現 株式会社オーエムシーカード)管掌役員専務取締役 平成7年6月 株式会社ダイエーダイエーグループ経営政策会議理事兼株式会社ダイエーオーエムシー管掌役員専務取締役 平成11年2月 大栄商事株式会社取締役副会長 平成13年6月 当社専務取締役財務本部長就任 平成13年6月 株式会社ライフ取締役就任(現) 平成14年6月 当社専務取締役財務本部長兼保証事業部担当 平成15年8月 当社専務取締役財務本部長(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	情報システム部 兼検査部担当	小林 貞敏	昭和18年11月10日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入社 昭和63年6月 住友信託銀行株式会社システム開発第二部長 平成5年6月 住友信託銀行株式会社松山支店長 平成7年6月 住友信託銀行株式会社本店営業部長 平成9年6月 住友信託銀行株式会社検査部長 平成10年10月 当社専務取締役情報システム部担当 平成12年7月 当社専務取締役情報システム部担当 平成16年6月 当社専務取締役情報システム部兼検査部担当(現)	2
常務取締役	人事本部長兼 総務部兼法務部 担当	羽島 伸太郎	昭和24年12月14日生	昭和52年10月 株式会社山勝産業入社 昭和62年4月 当社電算部長 昭和63年2月 当社取締役人事部長 平成11年4月 当社取締役総務部・法務部担当 平成14年10月 株式会社シティズ監査役就任(現) 平成15年8月 当社常務取締役総務部兼法務部担当 平成16年6月 当社常務取締役人事本部長兼総務部兼法務部担当(現)	26
取締役	財務本部 副本部長兼 財務部長	福田 安孝	昭和26年2月28日生	昭和45年4月 近畿クレジット(福田吉孝の個人経営)入店 昭和51年2月 株式会社大朝取締役 昭和57年5月 合併により当社取締役東京財務部長就任 平成7年8月 当社取締役財務部長 平成10年4月 当社取締役財務本部副本部長兼財務部長 平成14年10月 当社取締役財務本部副本部長 平成15年8月 当社取締役財務本部副本部長兼財務部長(現)	2,422
取締役		西村 吉正	昭和25年9月9日生	昭和45年3月 松原産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和52年4月 株式会社丸東代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社取締役経理部長就任 昭和58年6月 当社取締役経理部長兼検査管理部長 昭和59年6月 当社取締役経理部長 昭和60年6月 当社取締役検査管理部長 平成元年6月 当社取締役管理部長 平成6年4月 当社取締役担保ローン事業部長 平成8年4月 当社取締役担保ローン営業部・管理部担当兼担保ローン営業部長 平成11年4月 当社取締役検査部担当 平成12年6月 株式会社信和監査役就任 平成13年1月 ビジネクス株式会社監査役就任 平成13年1月 ハッピークレジット株式会社(現トライト株式会社)監査役就任 平成13年6月 山陽信販株式会社代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社マルトー監査役就任 平成14年10月 株式会社シティズ監査役就任 平成14年10月 株式会社シティグリーン監査役就任 平成15年3月 株式会社ライフ監査役就任 平成15年8月 当社取締役(現) 平成15年8月 アストライ債権回収株式会社代表取締役社長就任(現) 平成15年8月 株式会社マルトー代表取締役就任(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部兼 審査部担当	今 田 弘 治	昭和23年2月17日生	昭和50年5月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和56年9月 株式会社山勝産業代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社取締役総務部長兼人事部長就任 昭和58年6月 当社取締役人事部長 昭和60年1月 当社取締役人事部長兼総務部長 昭和60年6月 当社取締役人事部長 昭和63年2月 当社取締役総務部長 平成11年4月 当社取締役人事本部長 平成14年4月 アストライ債権回収株式会社取締役就任 平成14年4月 当社取締役管理部・審査部・業務部担当 平成14年6月 アストライ債権回収株式会社監査役就任 平成14年10月 株式会社シティズ監査役就任(現) 平成15年8月 当社取締役管理部兼審査部担当(現)	17
取締役	経理部担当	河 本 巍	昭和20年1月4日生	昭和38年4月 日本クロス工業株式会社(現 ダイニック株式会社)入社 昭和57年10月 当社入社 平成3年2月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部担当兼経理部長 平成15年8月 当社取締役経理部担当(現)	2
取締役	東日本 営業本部長	宗 竹 政 美	昭和25年5月5日生	昭和53年1月 当社入社 平成2年4月 当社人事部付部長 平成4年7月 当社担保ローン事業部長 平成6年2月 当社営業本部関東支社長 平成8年2月 当社営業本部東京甲信越支社長 平成10年6月 当社取締役営業本部東京甲信越支社長 平成11年4月 当社取締役管理部兼審査部兼業務部担当 平成13年11月 アストライ債権回収株式会社取締役就任 平成14年4月 当社取締役経営企画本部長 平成15年10月 当社取締役東日本営業本部長(現)	1
取締役	西日本 営業本部長	柳 橋 康 男	昭和25年3月18日生	昭和53年2月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部東日本支社長 平成5年10月 当社営業本部中日本支社長 平成8年2月 当社営業本部近畿支社長 平成10年2月 当社営業本部西日本支社長 平成10年6月 当社取締役営業本部西日本支社長 平成11年4月 当社取締役営業本部長 平成15年8月 当社取締役西日本営業本部長(現)	5
取締役		佐 藤 正 之	昭和32年9月9日生	昭和57年8月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社営業本部副本部長兼推進部長 平成11年6月 当社取締役営業本部副本部長兼推進部長 平成12年1月 株式会社シスネット取締役就任 平成12年4月 当社取締役営業本部副本部長兼信販事業部担当 平成12年10月 当社取締役信販事業部担当 平成13年4月 当社取締役(現) 平成13年4月 株式会社ライフ専務取締役就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	阿部 浩	昭和27年6月22日生	昭和56年6月 当社入社 平成5年2月 当社経営企画部長兼広報部長 平成5年10月 当社営業本部西日本支社長 平成10年2月 当社審査部長 平成11年4月 当社人事部副本部長兼人事部長 平成12年6月 当社取締役人事部副本部長兼人事部長 平成13年1月 株式会社シスネット取締役就任 平成13年4月 当社取締役人事部副本部長 平成13年10月 当社取締役情報システム部担当 平成14年3月 ビジネクス株式会社取締役就任(現) 平成14年4月 株式会社信和取締役就任 平成14年4月 ハッピークレジット株式会社(現トライト株式会社)取締役就任(現) 平成14年4月 山陽信販株式会社取締役就任 平成14年4月 アストライ債権回収株式会社監査役就任 平成14年4月 当社取締役経営管理本部長兼法人管理部長兼社長室長兼事業開発部長 平成14年6月 アストライ債権回収株式会社取締役就任(現) 平成14年6月 株式会社ライフ取締役就任(現) 平成14年10月 当社取締役経営管理本部長兼社長室長兼事業開発部長 平成14年10月 株式会社シティズ取締役就任(現) 平成14年10月 株式会社シティグリーン取締役就任(現) 平成15年4月 当社取締役経営管理本部長兼社長室長 平成15年10月 当社取締役経営企画本部長(現) 平成16年6月 株式会社ワイド取締役(現)	1
取締役		尾石 和光	昭和30年9月9日生	昭和54年3月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 平成8年4月 当社審査部長 平成10年4月 当社営業本部近畿支社長 平成12年10月 当社人事部人事課付部長 平成13年4月 株式会社ライフ常務取締役就任(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	0
取締役	広報部兼保証事業部兼IR室担当兼IR室長	酒井 恒雄	昭和23年8月30日生	昭和47年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)キャピタルマーケット第一グループ部長 平成9年6月 株式会社日本債券信用銀行広報部長 平成11年2月 株式会社日本債券信用銀行福岡支店長 平成12年6月 株式会社日本債券信用銀行執行役員 平成13年8月 株式会社ジェイボック代表取締役 平成15年4月 当社広報部顧問 平成15年6月 当社取締役 平成15年8月 当社取締役広報部兼保証事業部担当 平成15年10月 当社取締役広報部兼保証事業部兼IR室担当兼IR室長(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部 副本部長	二宮 哲 男	昭和22年11月24日生	昭和46年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株 株式会社あおぞら銀行)入行 平成6年8月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)産業調査 部長 平成8年2月 株式会社日本債券信用銀行審査部 担当部長 平成9年6月 株式会社日本債券信用銀行大阪支 店大阪営業第三部長 平成10年10月 株式会社日本債券信用銀行営業第 七部長 平成11年12月 株式会社日本債券信用銀行営業第 五部長 平成13年4月 株式会社あおぞら銀行執行役員 平成16年6月 当社取締役経営企画本部顧問 平成16年6月 当社取締役経営企画本部副本部長 (現)	
取締役		若松 一 義	昭和32年2月2日生	昭和56年2月 当社入社 平成8年4月 当社検査部長 平成10年4月 当社教育部長 平成13年4月 当社審査部長 平成14年10月 株式会社シティズ代表取締役社長 就任(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	
常勤監査役		日高 正 信	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成6年7月 広島国税局長 平成7年5月 国税庁長官官房国税審議官 平成8年7月 税務大学校長 平成9年7月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年10月 環境事業団理事 平成14年6月 当社常勤監査役(現)	0
常勤監査役		戎崎 喜 孝	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年10月 住友信託銀行株式会社審査第二部 長 平成6年6月 住友信託銀行株式会社審査第一部 長 平成8年6月 住友信託銀行株式会社岡山支店長 平成12年4月 アイ・ジー・エフ株式会社常務取 締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現) 平成13年4月 株式会社ライブ監査役就任(現)	0
常勤監査役		堀田 保 夫	昭和23年4月6日生	昭和46年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成5年6月 三菱信託銀行株式会社大宮支店長 平成9年11月 三菱信託銀行株式会社仙台支店長 平成11年6月 三菱信託銀行株式会社年金運用部 長 平成14年6月 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	
監査役		東 義 信	昭和13年2月13日生	昭和48年4月 等松・青木監査法人(現 監査法 人トーマツ)京都事務所入所 昭和59年7月 監査法人トーマツ社員就任 平成元年9月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成11年6月 当社監査役(現) 平成12年1月 株式会社シスネット監査役就任	
計					27,210

(注) 1 取締役福田安孝は、代表取締役社長福田吉孝の実弟であります。

2 監査役日高正信、戎崎喜孝及び堀田保夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。また、コーポレート・ガバナンスは、当社グループ全体の重要課題として認識していることから、連結会社の企業統治に関する事項を記載しております。

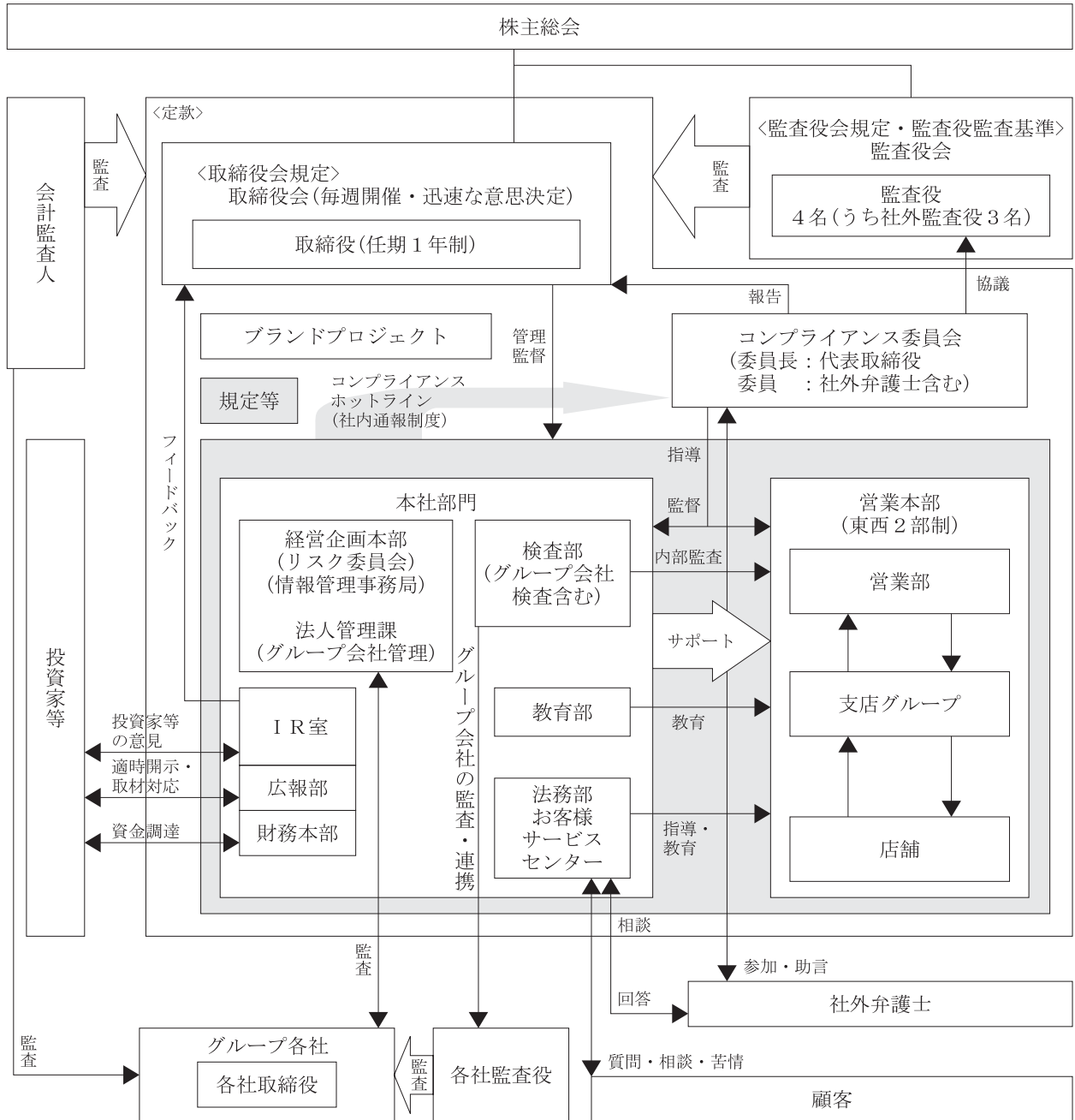
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社グループは監査役制度を採用しており、当社においては監査役4名(社外監査役3名)の体制で行っております。当社及び株式会社ライフでは、毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、当社においてはコンプライアンス委員会への監査役の出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、他のグループ会社につきましても、当社監査役並びに各グループ会社の監査役が、当社の法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

会社の機関・内部統制の関係

当社グループの業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は次の図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の迅速な意思決定に対する取り組みとして、当社及び株式会社ライフでは、取締役会を毎週(その他のグループ会社は毎月)開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行ったうえで、迅速な経営判断を行っております。

一方、当社におけるコンプライアンス体制の充実に対する取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部及び法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成 14 年 4 月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、必要に応じて当社の法人管理課より他のグループ会社への情報連携を行い、グループ全体のコンプライアンス体制の充実にも努めております。

更に、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、当社の人事部及び検査部にホットラインを、更には、法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS(顧客満足度)の向上並びに法令遵守体制の強化を図ってまいりましたが、平成 15 年 6 月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を整備しております。

ディスクロージャーの充実につきましても、社外に情報を開示するだけでなく株主や投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に取り締り役会(役員)、部門長にフィードバックを行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実現に努めております。

このような透明度の高い経営を目指す経営方針のもと、当社では、ディスクロージャーの専任部署である広報部、IR室(IR強化のため平成 15 年 10 月よりIR室として独立)を設置し、ニュースリリースや決算データブックといった様々な資料による情報開示や、国内外のマスコミ、投資家及びアナリストへの取材対応や説明会など、常にタイムリーで分かり易いディスクロージャーに努めております。なお、平成 15 年 4 月より、ディスクロージャーの更なる向上を目指し、IRサイト(<http://www.ir-ai ful.co.jp>)を全面リニューアルしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるリスク管理体制の整備の状況といたしましては、当社経営企画本部内に設置しているリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスクを収集し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署とそれぞれ連携して危機管理を行う体制を整えております。また、個人情報漏洩対策としましては、個人情報漏洩プロジェクトを発足させ、個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な体制強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社グループの取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	543 百万円
監査役に支払った報酬	97
計	640

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社グループの監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	74 百万円
上記以外の報酬	22
計	96

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の有無

当社と社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はございません。また、当社と会計監査人である監査法人及びその関与社員との間には特別の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号。)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号。)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		132,296		99,163
2 営業貸付金	2 7,8,9		1,670,781		1,786,940
3 割賦売掛金	2 5,7		147,857		154,285
4 信用保証割賦売掛金			128,744		133,610
5 その他営業債権			12,738		10,205
6 有価証券			510		120
7 たな卸資産	2		723		1,327
8 繰延税金資産			25,582		29,311
9 短期貸付金	3		30,183		20,178
10 その他	2		61,487		55,844
貸倒引当金			113,438		126,918
流動資産合計			2,097,467	91.9	2,164,068
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	40,811		45,576	
減価償却累計額		23,361	17,449	24,700	20,875
(2) 機械装置及び車両	2	102		220	
減価償却累計額		63	38	59	160
(3) 器具備品		11,989		16,065	
減価償却累計額		5,362	6,626	6,438	9,626
(4) 貸与資産		22			
減価償却累計額		20	2		
(5) 土地	2		14,801		14,635
(6) 建設仮勘定			3,093		181
有形固定資産合計			42,012	1.8	45,479
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			16,346		21,050
(2) 電話加入権			811		667
(3) 連結調整勘定			22,046		14,370
(4) その他			39		43
無形固定資産合計			39,243	1.8	36,131
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,4		11,285		17,016
(2) 破産更生債権等	8		17,363		23,660
(3) 長期貸付金			20,395		8,491
(4) 敷金及び保証金			10,850		10,776
(5) 繰延税金資産			16,591		14,782
(6) 繰延ヘッジ損失			33,674		18,974
(7) その他	2		11,384		11,718
貸倒引当金			18,691		18,838
投資その他の資産合計			102,854	4.5	86,582
固定資産合計			184,110	8.1	168,193
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計			535	0.0	499
資産合計			2,282,113	100.0	2,332,761

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		22,932		26,251		
2		128,744		133,610		
3	2	55,365		57,034		
4		74,500		90,000		
5	2	416,152		408,204		
6		13,500		5,000		
7		37,627		25,845		
8		3,759		3,878		
9	6	11,089		10,826		
10	2	41,174		42,680		
		流動負債合計	804,845	35.3	803,332	34.4
固定負債						
1		377,500		365,000		
2	2	567,950		588,572		
3		7,636		2,417		
4		1,150		1,262		
5		32,119		18,832		
6		890		1,157		
		固定負債合計	987,247	43.2	977,243	41.9
		負債合計	1,792,092	78.5	1,780,575	76.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	4,028	0.2	4,681	0.2
(資本の部)						
	10	資本金	83,317	3.6	83,317	3.6
	1	資本剰余金	104,125	4.6	104,125	4.5
		利益剰余金	300,924	13.2	357,705	15.3
		その他有価証券評価差額金	323	0.0	4,417	0.2
	11	自己株式	2,052	0.1	2,062	0.1
		資本合計	485,991	21.3	547,503	23.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,282,113	100.0	2,332,761	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息		406,483	90.4	429,512	90.7
2 総合あっせん収益		7,877	1.8	8,140	1.7
3 個品あっせん収益		15,178	3.4	15,508	3.3
4 信用保証収益		4,132	0.9	5,562	1.2
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		18		7	
(2) 有価証券利息		1		1	
(3) 貸付金利息		267		47	
(4) その他		35	0.1	39	0.0
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		306		50	
(2) サービス事業売上高		935			
(3) 償却債権回収額		6,431		6,778	
(4) その他		7,790	3.4	7,830	3.1
営業収益合計		449,458	100.0	473,477	100.0
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		25,126		24,620	
(2) 社債利息		9,985		9,908	
(3) その他		3,367	8.6	3,635	8.1
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		296		137	
(2) サービス事業売上原価		266	0.1	137	0.0
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		21,747		19,962	
(2) 支払手数料		19,291		21,502	
(3) 貸倒損失		20,963		13,447	
(4) 貸倒引当金繰入額		113,162		143,892	
(5) 従業員給与手当等		35,614		37,519	
(6) 賞与引当金繰入額		3,759		3,878	
(7) 退職給付費用		3,186		679	
(8) 役員退職慰労金 引当金繰入額		104		137	
(9) 連結調整勘定償却額		2,638		2,061	
(10)その他		73,952	65.5	79,530	68.1
営業費用合計		333,462	74.2	360,911	76.2
営業利益		115,995	25.8	112,566	23.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 貸付金利息		52		45	
2 受取配当金		99		94	
3 保険配当金		325		209	
4 その他		825	1,303	691	1,040
営業外費用					
1 支払利息				183	
2 貸倒引当金繰入額		4,387			
3 匿名組合出資損				747	
4 その他		1,114	5,501	229	1,160
経常利益			111,797		112,446
特別利益					
1 投資有価証券売却益		212		738	
2 貸倒引当金戻入額		38		2	
3 敷金保証金精算益		135		31	
4 代行返上益				4,025	
5 その他		58	444	159	4,957
特別損失					
1 固定資産評価損	1	540			
2 固定資産売却損	2	374		259	
3 投資有価証券評価損		858		601	
4 関係会社整理損				126	
5 オートローン事業撤退損				4,106	
6 貸倒引当金繰入額		4		12	
7 連結調整勘定償却額	3	1,048		5,614	
8 契約解除清算金		1,238		1,502	
9 その他		724	4,788	1,367	13,589
税金等調整前当期純利益			107,453		103,814
法人税、住民税 及び事業税		57,555		46,173	
法人税等調整額		10,129	47,426	5,157	41,016
少数株主利益			116		250
当期純利益			59,910		62,548

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					104,125
資本準備金期首残高		94,047	94,047		
資本剰余金増加高					
株式交換による新株の発行		10,078	10,078	-	-
資本剰余金期末残高			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					300,924
連結剰余金期首残高		246,239	246,239		
利益剰余金増加高					
当期純利益		59,910	59,910	62,548	62,548
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,123		5,668	
2 役員賞与		103		98	
3 自己株式処分差損		-	5,226	0	5,766
利益剰余金期末残高			300,924		357,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		107,453	103,814
減価償却費		6,676	7,863
連結調整勘定償却額		3,686	7,675
投資有価証券評価損		858	601
貸倒引当金の増減額(減少：)		20,908	13,626
賞与引当金の増減額(減少：)		260	119
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,545	1,193
役員退職慰労金引当金の増減額(減少：)		82	112
営業外受取利息及び受取配当金		152	139
社債発行費償却		829	504
固定資産売却損		374	259
固定資産除却損		409	667
固定資産評価損		540	
敷金保証金精算益		135	31
代行返上益			4,025
役員賞与の支払額		103	98
営業貸付金の増減額(増加：)		160,195	116,158
割賦売掛金の増減額(増加：)		27,101	6,428
その他営業債権の増減額(増加：)		3,374	2,533
破産更生債権等の増減額(増加：)		1,015	6,297
たな卸資産の増減額(増加：)		491	603
前払費用の増減額(増加：)		116	120
長期前払費用の増減額(増加：)		3,147	229
その他流動資産の増減額(増加：)		14,359	3,870
その他流動負債の増減額(減少：)		5,008	4,708
その他		957	4,051
小計		53,389	15,081
営業外利息及び配当金の受取額		152	139
法人税等の支払額		36,826	57,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,062	42,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		474	498
定期預金の払出による収入		1,621	492
有価証券の売却による収入		303	509
信託受益権の増減額(増加：)		1,744	2,000
新規連結子会社の取得による支出	2	7,556	
有形固定資産の取得による支出		5,501	8,095
有形固定資産の売却による収入		596	357

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		11,819	8,921
投資有価証券の取得による支出		3,459	308
投資有価証券の売却による収入		1,345	2,555
出資による支出			250
出資金の払戻による収入		336	139
短期貸付金の増減額(増加:)		22,999	10,004
長期貸付けによる支出		8,140	7,216
長期貸付金の回収による収入		173	15,735
投資その他の資産の取得による支出		400	51
投資その他の資産の売却等による収入		505	344
その他		40	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,172	6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		420,365	657,558
短期借入金の返済による支出		413,452	655,888
コマーシャルペーパーの減少額		1,500	8,500
長期借入れによる収入		553,965	541,283
長期借入金の返済による支出		451,921	528,609
社債発行による収入		99,925	79,531
社債償還による支出		71,000	77,000
自己株式の取得による支出		6	9
少数株主からの払込みによる収入		400	400
配当金の支払額		5,123	5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,652	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	47
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		15,547	33,313
現金及び現金同等物の期首残高		139,126	131,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8,064	
現金及び現金同等物の期末残高	1	131,643	98,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルト一の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
たな卸資産	販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	同左
無形固定資産	建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 4～15年 器具備品 2～20年 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましても、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましても、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社において当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。 又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,067百万円であります。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
割賦販売に係る収益の計上基準	<p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p>	同左
信用保証収益	<p>残債方式により収益計上しております。</p>	同左
借入金に対する利息の会計処理	<p>借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「金融費用」(支払利息)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	金利スワップ取引及び金利キャップ取引	同左
ヘッジ手段	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	同左
ヘッジ対象	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
ヘッジ方針	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に223百万円含まれております。</p> <p>「匿名組合出資損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に514百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 同左</p>																																																										
<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">642 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">707,843</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,758</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,313</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,265百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,231</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,707</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,235百万円、長期借入金99,562百万円の合計167,797百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れておりません。 	現金及び預金	642 百万円	営業貸付金	707,843	割賦売掛金	44,758	たな卸資産	137	建物及び構築物	1,021	機械装置及び車両	24	土地	1,618	投資有価証券	265	投資その他の資産「その他」	1	計	756,313	短期借入金	37,265百万円	一年以内返済予定長期借入金	250,231	長期借入金	338,991	流動負債「その他」	218	計	626,707	<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">546 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">760,544</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,367</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,104</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,249</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,675</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金200百万円、一年以内返済予定長期借入金83,946百万円、長期借入金84,087百万円の合計168,234百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れておりません。 	現金及び預金	546 百万円	営業貸付金	760,544	割賦売掛金	45,367	たな卸資産	124	建物及び構築物	960	機械装置及び車両	18	土地	1,470	投資その他の資産「その他」	73	計	809,104	短期借入金	45,320 百万円	一年以内返済予定長期借入金	220,249	長期借入金	359,991	流動負債「その他」	114	計	625,675
現金及び預金	642 百万円																																																										
営業貸付金	707,843																																																										
割賦売掛金	44,758																																																										
たな卸資産	137																																																										
建物及び構築物	1,021																																																										
機械装置及び車両	24																																																										
土地	1,618																																																										
投資有価証券	265																																																										
投資その他の資産「その他」	1																																																										
計	756,313																																																										
短期借入金	37,265百万円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	250,231																																																										
長期借入金	338,991																																																										
流動負債「その他」	218																																																										
計	626,707																																																										
現金及び預金	546 百万円																																																										
営業貸付金	760,544																																																										
割賦売掛金	45,367																																																										
たな卸資産	124																																																										
建物及び構築物	960																																																										
機械装置及び車両	18																																																										
土地	1,470																																																										
投資その他の資産「その他」	73																																																										
計	809,104																																																										
短期借入金	45,320 百万円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	220,249																																																										
長期借入金	359,991																																																										
流動負債「その他」	114																																																										
計	625,675																																																										
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">8,001百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">19,998</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,999</td> </tr> </table>	譲渡性預金	8,001百万円	コマーシャルペーパー	19,998	信託受益権	2,000	計	29,999	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">9,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,998</td> </tr> </table>	譲渡性預金	10,000百万円	コマーシャルペーパー	9,998	計	19,998																																												
譲渡性預金	8,001百万円																																																										
コマーシャルペーパー	19,998																																																										
信託受益権	2,000																																																										
計	29,999																																																										
譲渡性預金	10,000百万円																																																										
コマーシャルペーパー	9,998																																																										
計	19,998																																																										
<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>	<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p>																																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)					当連結会計年度 (平成16年3月31日)				
5 割賦売掛金					5 割賦売掛金				
総合あっせん 42,029百万円					総合あっせん 46,707百万円				
個品あっせん 105,826					個品あっせん 107,576				
その他 1					その他 1				
計 147,857					計 154,285				
6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)	総合あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)
個品あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)	個品あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)
信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)	信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)
融資	258	68,422	68,460	219 ()	融資	219	76,384	76,520	82 ()
計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)	計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
7 債権の流動化					7 債権の流動化				
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は250,936百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は213,981百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金 162,920百万円					営業貸付金 120,715百万円				
割賦売掛金 88,015					割賦売掛金 93,266				
計 250,936					計 213,981				
8 不良債権の状況					8 不良債権の状況				
営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	2,850	17,979	20,830		破綻先債権	6,518	22,118	28,636	
延滞債権	22,171	17,725	39,896		延滞債権	28,597	23,854	52,452	
3ヵ月以上 延滞債権	12,130	4,371	16,502		3ヵ月以上 延滞債権	12,736	5,083	17,819	
貸出条件 緩和債権	42,247	920	43,168		貸出条件 緩和債権	49,856	1,060	50,916	
計	79,401	40,997	120,398		計	97,709	52,116	149,825	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権)</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,445,473百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、4,228,628百万円(有担保リボルビング契約22,897百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(延滞債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,496,119百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、4,784,928百万円(有担保リボルビング契約31,451百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
10 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株 であります。	10 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株 であります。
11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 221,638株であります。	11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 222,866株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540</td> </tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	土地	464	機械装置	1	計	540	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権他)</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	土地	13	その他(電話加入権他)	243	計	259
建物及び構築物	74百万円																
土地	464																
機械装置	1																
計	540																
建物及び構築物	3百万円																
土地	13																
その他(電話加入権他)	243																
計	259																
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品他)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table>	建物及び構築物	277百万円	土地	94	その他(器具備品他)	2	計	374									
建物及び構築物	277百万円																
土地	94																
その他(器具備品他)	2																
計	374																
<p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	<p>3 同左</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>132,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>131,643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,296百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	653	現金及び現金同等物	131,643	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>99,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>98,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,163百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	833	現金及び現金同等物	98,329				
現金及び預金勘定	132,296百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	653																
現金及び現金同等物	131,643																
現金及び預金勘定	99,163百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	833																
現金及び現金同等物	98,329																
<p>2 株式交換等により新たに連結子会社となった株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>37,189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,493</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>20,072</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,784</td> </tr> <tr> <td>株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額</td> <td>17,634</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行価額</td> <td>10,078</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出</td> <td>7,556</td> </tr> </table>	流動資産	37,189百万円	固定資産	2,808	連結調整勘定	2,493	流動負債	20,072	固定負債	4,784	株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額	17,634	株式交換による新株式発行価額	10,078	差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出	7,556	
流動資産	37,189百万円																
固定資産	2,808																
連結調整勘定	2,493																
流動負債	20,072																
固定負債	4,784																
株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額	17,634																
株式交換による新株式発行価額	10,078																
差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出	7,556																
<p>3 その他の非資金取引</p> <p>株式会社シティグリーンを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式1,314,000株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>新株発行による資本準備金増加額</td> <td>10,078百万円</td> </tr> </table>	新株発行による資本準備金増加額	10,078百万円															
新株発行による資本準備金増加額	10,078百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	0	0	0	建物及び構築物	9	1	7
機械装置及び車両	388	249	139	機械装置及び車両	480	327	153
器具備品	33,096	22,756	10,340	器具備品	27,600	18,648	8,951
計	33,486	23,006	10,479	計	28,090	18,977	9,112
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,124百万円 1年超 7,751 計 13,876				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,729百万円 1年超 4,497 計 9,226			
当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 7,721百万円 減価償却費相当額 7,038 支払利息相当額 361				当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,460百万円 減価償却費相当額 6,214 支払利息相当額 207			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。なお、当連結会計年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、減価償却累計額相当額が1,875百万円少なく、減価償却費相当額が703百万円多くなっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 110百万円				1年以内 104百万円			
1年超 324				1年超 221			
計 435				計 325			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,665	1,831	165
債券	130	130	0
小計	1,795	1,961	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,445	4,490	954
小計	5,445	4,490	954
合計	7,241	6,452	789

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,605	212	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,154
その他	2,159

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	10	120		
その他	499			

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,148	12,685	7,537
債券	120	120	0
小計	5,268	12,805	7,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,635	1,289	345
小計	1,635	1,289	345
合計	6,903	14,095	7,191

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,045	738	43

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,522
その他	1,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	120			
その他				

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連における金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 22,411百万円	イ 退職給付債務 14,511百万円
ロ 年金資産 13,661	ロ 年金資産 10,919
ハ 未認識過去勤務債務 1,231	ハ 未認識過去勤務債務 -
ニ 未認識数理計算上の差異 2,357	ニ 未認識数理計算上の差異 1,212
ホ 連結貸借対照表計上額純額 7,623	ホ 連結貸借対照表計上額純額 2,379
ヘ 前払年金費用 12	ヘ 前払年金費用 37
ト 退職給付引当金 7,636	ト 退職給付引当金 2,417
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 (注) 1,486百万円	イ 勤務費用 (注) 1,168百万円
ロ 利息費用 503	ロ 利息費用 306
ハ 期待運用収益 264	ハ 期待運用収益 146
ニ 過去勤務債務の費用処理額 162	ニ 過去勤務債務の費用処理額 549
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 1,623	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 98
ヘ 退職給付費用 3,186	ヘ 退職給付費用 679
(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ 割引率 1.5~2.5%	ロ 割引率 1.5~2.5%
ハ 期待運用収益率 1.5~2.5%	ハ 期待運用収益率 1.5~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社.....発生年度における一括費用処理 子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左
ホ 過去勤務債務の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社.....発生年度における一括費用処理 子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	ホ 過去勤務債務の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額	9,008	貸倒引当金繰入限度超過額
	貸倒損失否認額	8,344	貸倒損失否認額
	繰越欠損金	3,089	繰越欠損金
	未払事業税	2,106	未払事業税
	賞与引当金繰入限度超過額	1,336	賞与引当金繰入限度超過額
	未収利息不計上額	1,427	未収利息不計上額
	その他	436	その他
	繰延税金資産(流動)小計	25,748	繰延税金資産(流動)小計
	評価性引当額	151	評価性引当額
	繰延税金負債(流動)との相殺額	15	繰延税金負債(流動)との相殺額
	繰延税金資産(流動)合計	25,582	繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金	20,785	繰越欠損金
	退職給付引当金繰入額	3,063	退職給付引当金繰入額
	貸倒引当金繰入限度超過額	1,948	貸倒引当金繰入限度超過額
	減価償却資産償却限度超過額	1,758	減価償却資産償却限度超過額
	その他	2,283	その他
	繰延税金資産(固定)小計	29,839	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額	13,243	評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺額	5	繰延税金負債(固定)との相殺額
	繰延税金資産(固定)合計	16,591	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金資産合計	42,174	繰延税金資産合計
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他	15	その他
	繰延税金負債(流動)合計	15	繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金資産(流動)との相殺額	15	繰延税金資産(流動)との相殺額
	繰延税金負債(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他	5	その他
	繰延税金負債(固定)合計	5	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)との相殺額	5	繰延税金資産(固定)との相殺額
	繰延税金負債(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債合計	-	繰延税金負債合計
			繰延税金負債(流動)
			その他
			繰延税金負債(流動)合計
			繰延税金資産(流動)との相殺額
			繰延税金負債(流動)合計
			繰延税金負債(固定)
			その他
			繰延税金負債(固定)合計
			繰延税金資産(固定)との相殺額
			繰延税金負債(固定)合計
			繰延税金負債合計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されない 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.9%	留保金課税	5.9	住民税均等割	0.3	損金に算入されない 連結調整勘定償却額	1.4	評価性引当額の増減額	5.9	法定実効税率変更による影響額	0.5	その他	0.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されない 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.9%	留保金課税	4.9	住民税均等割	0.4	損金に算入されない 連結調整勘定償却額	2.8	評価性引当額の増減額	9.7	情報通信機器等の税額控除	1.8	その他	1.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.5
法定実効税率 (調整)	41.9%																																
留保金課税	5.9																																
住民税均等割	0.3																																
損金に算入されない 連結調整勘定償却額	1.4																																
評価性引当額の増減額	5.9																																
法定実効税率変更による影響額	0.5																																
その他	0.0																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1																																
法定実効税率 (調整)	41.9%																																
留保金課税	4.9																																
住民税均等割	0.4																																
損金に算入されない 連結調整勘定償却額	2.8																																
評価性引当額の増減額	9.7																																
情報通信機器等の税額控除	1.8																																
その他	1.0																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.5																																
<p>3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したことにともない、当連結会計年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。</p> <p>なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が580百万円減少し、当連結会計年度において費用処理した法人税等調整額は568百万円増加しております。</p>																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 26.14	土地の賃借	14 (注) 1		
	福田吉孝			㈱京都データセンター代表 取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	69 (注) 2		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 26.07	土地の賃借	14 (注) 1		
	福田吉孝			㈱京都データセンター代表 取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	163 (注) 2		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	5,143円45銭	5,794円58銭
1株当たり当期純利益	637円59銭	660円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,521円91銭 1株当たり当期純利益 388円85銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	59,910百万円	62,548百万円
普通株主に帰属しない金額	98百万円	106百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	98百万円	106百万円
普通株式に係る当期純利益	59,812百万円	62,441百万円
普通株式の期中平均株式数	93,810,102株	94,467,918株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000株	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
	<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳 光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 607 1406 1137"><tr><td>商号</td><td>株式会社ワイド</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>柳 光五</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和59年5月</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>消費者金融業</td></tr><tr><td>総資産(注)</td><td>106,693百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>12,461百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>2,555百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr><tr><td>株主の状況</td><td>斎藤 成 他</td></tr><tr><td>株式取得の時期</td><td>平成16年6月30日</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>32,135株</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)	株主の状況	斎藤 成 他	株式取得の時期	平成16年6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%
商号	株式会社ワイド																								
本社所在地	栃木県宇都宮市																								
代表取締役社長	柳 光五																								
設立年月日	昭和59年5月																								
主な事業内容	消費者金融業																								
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)																								
純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)																								
資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)																								
株主の状況	斎藤 成 他																								
株式取得の時期	平成16年6月30日																								
取得する株式の数	32,135株																								
取得後の持分比率	100%																								

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保普通社債	平成11年7月28日	10,000	10,000 (10,000)	年2.530	無担保	平成16年7月28日
	第7回無担保普通社債	平成11年9月13日	15,000	15,000	年3.270	無担保	平成18年9月13日
	第8回無担保普通社債	平成11年11月30日	8,000	8,000	年3.280	無担保	平成21年11月30日
	第9回無担保普通社債	平成11年12月24日	15,000	15,000 (15,000)	年2.090	無担保	平成16年12月24日
	第10回無担保普通社債	平成12年2月10日	10,000	10,000	年3.000	無担保	平成22年2月10日
	第11回無担保普通社債	平成12年4月28日	20,000	20,000	年2.510	無担保	平成19年4月27日
	第12回無担保普通社債	平成12年6月28日	10,000	10,000	年2.930	無担保	平成22年6月28日
	第13回無担保普通社債	平成12年8月9日	10,000	10,000	年1.860	無担保	平成17年8月9日
	第14回無担保普通社債	平成12年9月28日	10,000		年1.730	無担保	平成15年9月26日
	第15回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000		年2.000	無担保	平成15年12月5日
	第16回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000	10,000 (10,000)	年2.300	無担保	平成16年12月3日
	第17回無担保普通社債	平成12年12月8日	35,000	35,000 (35,000)	年2.300	無担保	平成16年12月8日
	第18回無担保普通社債	平成13年1月26日	10,000		年2.000	無担保	平成16年1月26日
	第19回無担保普通社債	平成13年1月26日	35,000		年2.000	無担保	平成16年1月26日
	第21回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	10,000 (10,000)	年2.000	無担保	平成16年9月20日
	第22回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	10,000 (10,000)	年2.000	無担保	平成16年9月20日
	第23回無担保普通社債	平成13年4月25日	20,000	20,000	年2.170	無担保	平成18年4月25日
	第24回無担保普通社債	平成13年5月16日	20,000	20,000	年1.750	無担保	平成17年5月16日
	第25回無担保普通社債	平成13年6月11日	15,000	15,000	年2.480	無担保	平成20年6月11日
	第26回無担保普通社債	平成13年6月12日	15,000	15,000	年1.700	無担保	平成18年6月12日
	第27回無担保普通社債	平成14年2月22日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成18年2月22日
	第28回無担保普通社債	平成14年4月23日	20,000	20,000	年2.000	無担保	平成17年10月21日
	第29回無担保普通社債	平成14年6月12日	10,000	10,000	年1.850	無担保	平成19年6月12日
	第30回無担保普通社債	平成14年9月30日	13,000	13,000	年1.660	無担保	平成19年9月28日
	第31回無担保普通社債	平成14年10月28日	10,000	10,000	年2.180	無担保	平成21年10月28日
	第32回無担保普通社債	平成14年12月20日	18,500	18,500	年1.300	無担保	平成18年12月20日
	第33回無担保普通社債	平成15年1月31日	10,000	10,000	年1.980	無担保	平成21年1月30日
	第34回無担保普通社債	平成15年2月28日	15,000	15,000	年1.620	無担保	平成20年2月28日
	第35回無担保普通社債	平成15年4月4日		30,000	年0.800	無担保	平成17年7月28日
	第36回無担保普通社債	平成15年5月28日		10,000	年1.250	無担保	平成22年5月28日
	第37回無担保普通社債	平成15年5月28日		10,000	年1.740	無担保	平成25年5月28日
	第38回無担保普通社債	平成15年10月17日		10,000	年1.320	無担保	平成20年10月17日
	第39回無担保普通社債	平成16年1月26日		10,000	年1.070	無担保	平成20年1月25日
2003年満期ユーロ 円建普通社債	平成10年7月14日	9,500		年3.650	無担保	平成15年7月14日	
2006年満期ユーロ 円建普通社債	平成11年5月20日	15,000	12,500	年1.800 (注)1	無担保	平成18年5月22日	
EMTN SERIES NUMBER 3	平成12年6月5日	15,000	15,000	年3.500	無担保	平成27年6月5日	
EMTN SERIES NUMBER 4	平成13年3月19日	3,000	3,000	年3.000	無担保	平成20年3月19日	
EMTN SERIES NUMBER 5	平成14年1月29日	1,000	1,000	年2.210	無担保	平成19年1月29日	
EMTN SERIES NUMBER 6	平成15年2月20日	4,000	4,000	年0.860	無担保	平成17年4月20日	
株式会社 ライフ	第1回無担保普通社債	平成16年3月17日		10,000	年1.440	無担保	平成21年3月17日
	合計		452,000	455,000 (90,000)			

- (注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。
2 当期末残高の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90,000	94,000	82,000	71,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,365	57,034	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	416,152	408,204	1.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	567,950	588,572	1.74	平成17年4月から 平成21年9月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	13,500	5,000	0.24	
合計	1,052,968	1,058,811	1.79	

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	309,476	185,230	69,576	20,816

2 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		84,485		60,425	
2 営業貸付金	1 2,4,7	1,413,340		1,451,638	
3 有価証券		10			
4 販売用不動産	1	335		181	
5 前払費用		3,608		3,687	
6 繰延税金資産		12,437		13,629	
7 未収収益		11,021		11,501	
8 短期貸付金	3	30,183		20,178	
9 その他	1	28,911		21,150	
貸倒引当金		70,479		81,693	
流動資産合計		1,513,856	79.4	1,500,700	80.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,128		23,302	
減価償却累計額		9,787	8,341	10,893	12,409
(2) 構築物		4,756		4,751	
減価償却累計額		2,443	2,312	2,707	2,044
(3) 機械装置		18		161	
減価償却累計額		7	11	24	137
(4) 器具備品		10,750		15,024	
減価償却累計額		4,437	6,313	5,640	9,383
(5) 土地			5,612		5,612
(6) 建設仮勘定			3,093		57
有形固定資産合計		25,685	1.4	29,643	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,606		10,404	
(2) 電話加入権		592		446	
(3) その他		1		9	
無形固定資産合計		8,200	0.4	10,860	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	7,538		14,323	
(2) 関係会社株式		114,264		114,864	
(3) 出資金		2,346		1,718	
(4) 破産更生債権等	4	16,905		22,925	
(5) 長期貸付金		16,720		1,120	
(6) 株主・従業員 長期貸付金		32		22	
(7) 関係会社長期貸付金		165,380		157,086	
(8) 長期前払費用		3,519		4,774	
(9) 繰延税金資産		5,166		769	
(10) 敷金及び保証金		8,311		8,118	
(11) 繰延ヘッジ損失		33,674		18,974	
(12) その他		2,421		1,984	
貸倒引当金		18,348		18,264	
投資その他の資産合計		357,934	18.8	328,417	17.5
固定資産合計		391,820	20.6	368,921	19.7
繰延資産					
社債発行費		535		453	
繰延資産合計		535	0.0	453	0.0
資産合計		1,906,211	100.0	1,870,075	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息			315,600 97.2		326,978 97.6
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		10		6	
(2) 有価証券利息		0		1	
(3) 貸付金利息		267		47	
(4) その他		2	280 0.1	3	58 0.0
3 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		306		50	
(2) サービス事業売上高		935			
(3) 償却債権回収額		3,896		3,738	
(4) その他		3,652	8,791 2.7	4,150	7,940 2.4
営業収益合計			324,671 100.0		334,977 100.0
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		22,705		21,284	
(2) 社債利息		9,985		9,903	
(3) その他		2,487	35,178 10.8	2,297	33,485 10.0
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		296		137	
(2) サービス事業売上原価		266	562 0.2		137 0.1
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		15,377		13,696	
(2) 支払手数料		9,624		10,832	
(3) 貸倒損失		15,892		9,352	
(4) 貸倒引当金繰入額		70,479		99,871	
(5) 役員報酬		425		453	
(6) 従業員給与手当等		18,916		19,481	
(7) 従業員賞与等		2,125		2,448	
(8) 賞与引当金繰入額		2,266		2,397	
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		74		120	
(10) 福利厚生費		3,234		3,869	
(11) 退職給付費用		2,213		11	
(12) 賃借料		7,539		6,393	
(13) 地代家賃		7,991		7,531	
(14) 消耗品費		1,268		1,859	
(15) 修繕費		3,412		4,085	
(16) 通信費		4,432		4,159	
(17) 保険料		3,673		4,102	
(18) 減価償却費		3,511		4,874	
(19) 消費税等		2,913		3,055	
(20) その他		6,612	181,986 56.1	7,519	206,117 61.5
営業費用合計			217,727 67.1		239,739 71.6
営業利益			106,944 32.9		95,238 28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 貸付金利息	5	4,364		3,839	
2 受取配当金		76		62	
3 保険配当金		215		192	
4 匿名組合出資益	1	143		10	
5 雑収入		462	5,262	471	4,576
			1.6		1.4
営業外費用					
1 貸倒引当金繰入額		4,387			
2 販売用不動産評価損		36		17	
3 匿名組合出資損	6	514		747	
4 雑損失		167	5,106	117	882
			1.6		0.3
経常利益			107,100		98,932
			32.9		29.5
特別利益					
1 固定資産売却益	2	0		669	
2 投資有価証券売却益		211			
3 貸倒引当金戻入額		38	250	2	672
			0.1		0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	3	2		243	
2 固定資産除却損	4	302		385	
3 リース解約損				31	
4 貸倒引当金繰入額		4			
5 投資有価証券評価損		359		401	
6 関係会社整理損				126	
7 敷金解約損		117		88	
8 ゴルフ会員権評価損		6		7	
9 契約解除清算金			793	359	1,643
			0.2		0.5
税引前当期純利益			106,558		97,961
			32.8		29.2
法人税、住民税 及び事業税		56,824		44,918	
法人税等調整額		5,584	51,240	43	44,874
			15.8		13.4
当期純利益			55,317		53,086
			17.0		15.8
前期繰越利益			4,731		2,922
自己株式処分差損					0
中間配当額			2,794		2,834
当期末処分利益			57,254		53,174

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
不動産売上原価					
1 販売用不動産購入高					
2 外注工事費					
当期増加高					
期首販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		668		335	
合計		668		335	
期末販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		335		181	
他勘定への振替高	(注)	36		17	
当期不動産売上原価		296		137	
サービス事業売上原価					
1 材料費		238	89.5		
2 労務費		22	8.5		
3 経費		5	2.0		
当期サービス事業 売上原価		266	100.0		

(注) 低価法による評価損であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			57,254		53,174
利益処分額					
1 配当金		2,834		2,834	
2 役員賞与金		98		106	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
3 任意積立金					
別途積立金		51,400	54,332	44,500	47,440
次期繰越利益			2,922		5,733

(注) 前事業年度は、平成14年12月10日に2,794百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
 当事業年度は、平成15年12月10日に2,834百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
 なお、日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 社債の償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円です。</p>
(4) 役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
7 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。</p> <p>なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利キャップ取引	同左
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。	同左
10 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	<p>当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(85百万円)に計上しております。</p> <p>なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(18百万円)として計上しております。</p>	<p>当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(62百万円)に計上しております。</p> <p>なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(22百万円)として計上しております。</p>
(3) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度より貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「匿名組合出資損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「雑損失」に435百万円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)																																																							
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>640,484</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>137</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,767</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>218,959</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>297,483</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>516,443</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金61,330百万円、長期借入金81,470百万円の合計144,800百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	640,484	百万円		販売用不動産	137			投資有価証券	145			計	640,767			一年以内返済予定	218,959	百万円		長期借入金	297,483			計	516,443			<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>650,629</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>124</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,754</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>173,618</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,641</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				営業貸付金	650,629	百万円		販売用不動産	124			計	650,754			一年以内返済予定	173,618	百万円		長期借入金	306,023			計	479,641		
営業貸付金	640,484	百万円																																																									
販売用不動産	137																																																										
投資有価証券	145																																																										
計	640,767																																																										
一年以内返済予定	218,959	百万円																																																									
長期借入金	297,483																																																										
計	516,443																																																										
営業貸付金	650,629	百万円																																																									
販売用不動産	124																																																										
計	650,754																																																										
一年以内返済予定	173,618	百万円																																																									
長期借入金	306,023																																																										
計	479,641																																																										
<p>2 個人向無担保貸付金残高1,068,151百万円を含んでおります。</p>				<p>2 個人向無担保貸付金残高1,081,057百万円を含んでおります。</p>																																																							
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>8,001</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>19,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,999</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				譲渡性預金	8,001	百万円		コマーシャルペーパー	19,998			信託受益権	2,000			計	29,999			<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>10,000</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>9,998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,998</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				譲渡性預金	10,000	百万円		コマーシャルペーパー	9,998			計	19,998																										
譲渡性預金	8,001	百万円																																																									
コマーシャルペーパー	19,998																																																										
信託受益権	2,000																																																										
計	29,999																																																										
譲渡性預金	10,000	百万円																																																									
コマーシャルペーパー	9,998																																																										
計	19,998																																																										
<p>4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,850</td> <td>17,488</td> <td>20,339</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>14,882</td> <td>16,951</td> <td>31,834</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td>8,031</td> <td>3,186</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>32,458</td> <td>58</td> <td>32,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,223</td> <td>37,684</td> <td>95,908</td> </tr> </tbody> </table>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,850	17,488	20,339	延滞債権	14,882	16,951	31,834	3ヵ月以上 延滞債権	8,031	3,186	11,217	貸出条件 緩和債権	32,458	58	32,517	計	58,223	37,684	95,908	<p>4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,880</td> <td>21,227</td> <td>26,107</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,929</td> <td>23,211</td> <td>42,141</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td>8,977</td> <td>3,398</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>37,155</td> <td>104</td> <td>37,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,943</td> <td>47,941</td> <td>117,884</td> </tr> </tbody> </table>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,880	21,227	26,107	延滞債権	18,929	23,211	42,141	3ヵ月以上 延滞債権	8,977	3,398	12,375	貸出条件 緩和債権	37,155	104	37,260	計	69,943	47,941	117,884				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																								
破綻先債権	2,850	17,488	20,339																																																								
延滞債権	14,882	16,951	31,834																																																								
3ヵ月以上 延滞債権	8,031	3,186	11,217																																																								
貸出条件 緩和債権	32,458	58	32,517																																																								
計	58,223	37,684	95,908																																																								
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																								
破綻先債権	4,880	21,227	26,107																																																								
延滞債権	18,929	23,211	42,141																																																								
3ヵ月以上 延滞債権	8,977	3,398	12,375																																																								
貸出条件 緩和債権	37,155	104	37,260																																																								
計	69,943	47,941	117,884																																																								
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>				<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>																																																							

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 10,491百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 8,535百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 25,958百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 1,358百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>7 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,071,918百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、496,447百万円(有担保リボルビング契約20,143百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式221,638株であります。</p>	<p>7 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,083,951百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、535,215百万円(有担保リボルビング契約20,565百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,866株であります。</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,361百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益並びに配当金であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </table>	建物	0百万円	器具備品	0	計	0	器具備品	0百万円	その他	1	計	2	建物	181百万円	構築物	50	器具備品	37	その他	33	計	302	<p>1 同左</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table>	電話加入権	125百万円	その他	117	計	243	建物	239百万円	構築物	39	器具備品	35	その他	70	計	385
建物	0百万円																																						
器具備品	0																																						
計	0																																						
器具備品	0百万円																																						
その他	1																																						
計	2																																						
建物	181百万円																																						
構築物	50																																						
器具備品	37																																						
その他	33																																						
計	302																																						
電話加入権	125百万円																																						
その他	117																																						
計	243																																						
建物	239百万円																																						
構築物	39																																						
器具備品	35																																						
その他	70																																						
計	385																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 関係会社に関する事項 貸付金利息 4,345百万円</p> <p>6 匿名組合出資損は全額商品ファンドに対する評価損であります。</p>	<p>5 関係会社に関する事項 貸付金利息 3,821百万円</p> <p>6 同左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両	259	191	68	車両	259	206	53
器具備品	22,234	17,172	5,062	器具備品	17,641	14,131	3,509
計	22,493	17,363	5,130	計	17,900	14,337	3,562
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,918百万円	1年以内			2,498百万円
1年超			3,631	1年超			1,101
計			7,549	計			3,600
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,318百万円	支払リース料			3,986百万円
減価償却費相当額			4,769	減価償却費相当額			3,819
支払利息相当額			231	支払利息相当額			103
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,633百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,095</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">12,437</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,603</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,633百万円	未払事業税	2,095	貸倒損失否認額	1,453	未収利息不計上額	1,400	賞与引当金繰入限度超過額	815	その他	38	繰延税金資産(流動)合計	12,437	貸倒引当金繰入限度超過額	1,931	減価償却資産償却限度超過額	1,108	退職給付引当金繰入額	941	役員退職金慰労金引当金繰入額	448	その他有価証券評価差額金	269	その他	467	繰延税金資産(固定)合計	5,166	繰延税金資産合計	17,603	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,732百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">2,517</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">13,629</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">3,747</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,398</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円	未払事業税	1,409	貸倒損失否認額	2,517	未収利息不計上額	1,881	賞与引当金繰入限度超過額	972	その他	116	繰延税金資産(流動)合計	13,629	貸倒引当金繰入限度超過額	647	減価償却資産償却限度超過額	1,605	役員退職金慰労金引当金繰入額	495	その他	998	繰延税金資産(固定)合計	3,747	繰延税金負債(固定)との相殺	2,978	繰延税金資産(固定)の純額	769	その他有価証券評価差額金	2,978	繰延税金負債(固定)合計	2,978	繰延税金資産(固定)との相殺	2,978	繰延税金負債(固定)の純額	0	繰延税金資産合計	14,398
貸倒引当金繰入限度超過額	6,633百万円																																																																				
未払事業税	2,095																																																																				
貸倒損失否認額	1,453																																																																				
未収利息不計上額	1,400																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	815																																																																				
その他	38																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	12,437																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,931																																																																				
減価償却資産償却限度超過額	1,108																																																																				
退職給付引当金繰入額	941																																																																				
役員退職金慰労金引当金繰入額	448																																																																				
その他有価証券評価差額金	269																																																																				
その他	467																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	5,166																																																																				
繰延税金資産合計	17,603																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	6,732百万円																																																																				
未払事業税	1,409																																																																				
貸倒損失否認額	2,517																																																																				
未収利息不計上額	1,881																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	972																																																																				
その他	116																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	13,629																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	647																																																																				
減価償却資産償却限度超過額	1,605																																																																				
役員退職金慰労金引当金繰入額	495																																																																				
その他	998																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	3,747																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	2,978																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	769																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,978																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	2,978																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	2,978																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	0																																																																				
繰延税金資産合計	14,398																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.3	情報通信機器等の税額控除	2.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																														
法定実効税率	41.9%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	5.8																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																				
法定実効税率	41.9%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	5.3																																																																				
情報通信機器等の税額控除	2.0																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																				
<p>3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したことともない、当事業年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。</p> <p>なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が179百万円減少し、当事業年度において費用処理した法人税等調整額は168百万円増加しております。</p>																																																																					

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	4,983円00銭	5,534円17銭
1株当たり当期純利益	588円63銭	560円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,512円78銭 1株当たり当期純利益 425円39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	55,317百万円	53,086百万円
普通株主に帰属しない金額	98百万円	106百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	98百万円	106百万円
普通株式に係る当期純利益	55,219百万円	52,979百万円
普通株式の期中平均株式数	93,810,102株	94,467,918株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000株	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000株

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度																								
	<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳 光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 607 1407 1137"><tr><td>商号</td><td>株式会社ワイド</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>柳 光五</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和59年5月</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>消費者金融業</td></tr><tr><td>総資産(注)</td><td>106,693百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>12,461百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>2,555百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr><tr><td>株主の状況</td><td>斎藤 成 他</td></tr><tr><td>株式取得の時期</td><td>平成16年6月30日</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>32,135株</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)	株主の状況	斎藤 成 他	株式取得の時期	平成16年6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%
商号	株式会社ワイド																								
本社所在地	栃木県宇都宮市																								
代表取締役社長	柳 光五																								
設立年月日	昭和59年5月																								
主な事業内容	消費者金融業																								
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)																								
純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)																								
資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)																								
株主の状況	斎藤 成 他																								
株式取得の時期	平成16年6月30日																								
取得する株式の数	32,135株																								
取得後の持分比率	100%																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住信リース株式会社	1,840,000	4,057
みずほ信託銀行株式会社	12,145,000	2,756
住友信託銀行株式会社	2,500,000	1,732
三井トラストホールディングス株式会社	1,912,000	1,374
株式会社りそなホールディング	3,822,500	665
株式会社広島銀行	1,000,000	440
太陽生命保険株式会社	1,721	385
富士火災海上保険株式会社	1,014,000	298
株式会社北海道銀行	1,000,000	145
株式会社びわこ銀行	700,000	142
その他(38銘柄)	1,991,378	825
計	27,926,599	12,823

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券(優先出資証券)		
M T H優先出資証券	500	500
リソナ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 4リミテッド優先出資証券	10	1,000
計	510	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,128	5,684	510	23,302	10,893	1,369	12,409
構築物	4,756	117	121	4,751	2,707	346	2,044
機械装置	18	142		161	24	16	137
器具備品	10,750	4,562	289	15,024	5,640	1,457	9,383
土地	5,612			5,612			5,612
建設仮勘定	3,093	39	3,075	57			57
有形固定資産計	42,360	10,546	3,997	48,909	19,265	3,189	29,643
無形固定資産							
ソフトウェア				13,134	2,729	1,684	10,404
電話加入権				446			446
その他				15	6	0	9
無形固定資産計				13,596	2,735	1,685	10,860
長期前払費用	7,432	2,982	1,888	8,526	1,688	3,752	4,774
繰延資産							
社債発行費	1,028	393	453	968	514	481	453
繰延資産計	1,028	393	453	968	514	481	453

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		83,317			83,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(94,690,000)	()	()	(94,690,000)
	普通株式 (百万円)	83,317			83,317
	計 (株)	(94,690,000)	()	()	(94,690,000)
	計 (百万円)	83,317			83,317
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	90,225			90,225
	計 (百万円)	90,225			90,225
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,566			1,566
	任意積立金				
	別途積立金(注2) (百万円)	240,922	51,400		292,322
	計 (百万円)	242,488	51,400		293,888

(注) 1 当期末における自己株式数は222,866株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88,827	99,926	88,737	58	99,958
賞与引当金	2,266	2,397	2,266		2,397
役員退職慰労引当金	1,109	120	9		1,220

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18,421
預金の種類	
当座預金	107
普通預金	39,767
定期積金	2,127
外貨預金	1
別段積金	0
小計	42,004
合計	60,425

営業貸付金

期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等 振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(回) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
1,413,340	835,346	696,219	9,829	90,998	1,451,638	30.96	58.31

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

販売用不動産

都道府県別	建物	土地		計(百万円)
	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	
京都府	-	8,866.00	124	124
大阪府	0	66.80	24	25
栃木県	-	4,974.00	29	29
静岡県	-	348.00	2	2
計	0	14,254.80	180	181

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	98,762
株式会社シティズ	7,383
株式会社信和	4,557
ビジネクス株式会社	3,000
株式会社シティグリーン	556
アストライ債権回収株式会社	430
山陽信販株式会社	100
株式会社マルトー	71
ハッピークレジット株式会社	3
国際キャピタル株式会社	0
MARUTOH COMPANY LIMITED	0
計	114,864

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	99,000
ハッピークレジット株式会社	26,060
株式会社信和	13,300
株式会社シティズ	8,670
国際キャピタル株式会社	7,156
山陽信販株式会社	2,050
アストライ債権回収株式会社	850
計	157,086

破産更生債権等

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却高 (百万円)	期末残高 (百万円)
16,905	9,829	1,029	2,781	22,925

負債の部

支払手形

(a) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
株式会社アイアンドエス	4,063
株式会社図書印刷同朋舎	69
株式会社讀宣	27
株式会社讀賣連合広告社	1
計	4,161

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	1,103
5月	906
6月	969
7月	1,182
計	4,161

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	34,085
みずほ信託銀行株式会社	15,600
株式会社あおぞら銀行	15,541
中央三井信託銀行株式会社	14,650
カーディオ・サード特定目的会社	10,944
その他(123社)	236,995
計	327,815

社債

銘柄	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	15,000
第8回無担保普通社債	8,000
第10回無担保普通社債	10,000
第11回無担保普通社債	20,000
第12回無担保普通社債	10,000
第13回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	20,000
第24回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	15,000
第26回無担保普通社債	15,000
第27回無担保普通社債	10,000
第28回無担保普通社債	20,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	13,000
第31回無担保普通社債	10,000
第32回無担保普通社債	18,500
第33回無担保普通社債	10,000
第34回無担保普通社債	15,000
第35回無担保普通社債	30,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
2006年満期ユーロ円建普通社債	12,500
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000
EMTN SERIES NUMBER 5	1,000
EMTN SERIES NUMBER 6	4,000
計	355,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	45,055
債権の流動化に伴うシンジケートローン	38,776
みずほ信託銀行株式会社	33,940
株式会社あおぞら銀行	30,632
カーディオ・サード特定目的会社	22,912
その他(113社)	331,098
計	502,413

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成15年5月13日 近畿財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書			平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日	平成15年7月17日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日	平成15年7月17日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月12日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月12日 関東財務局長に提出
(11)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成15年10月3日 近畿財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月3日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月9日 関東財務局長に提出
(15)	半期報告書	(第27期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月11日 関東財務局長に提出
(16)	訂正発行登録書			平成15年12月11日 関東財務局長に提出
(17)	半期報告書の 訂正報告書			平成15年12月22日 関東財務局長に提出

上記(15)に係る訂正書類であります。

(18) 訂正発行登録書				平成15年12月22日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日		平成16年1月6日 関東財務局長に提出
(20) 訂正発行登録書				平成16年1月6日 関東財務局長に提出
(21) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成16年1月13日 近畿財務局長に提出
(22) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日		平成16年2月13日 関東財務局長に提出
(23) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日		平成16年3月12日 関東財務局長に提出
(24) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日		平成16年4月2日 関東財務局長に提出
(25) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成16年4月2日 近畿財務局長に提出
(26) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日		平成16年5月13日 関東財務局長に提出
(27) 発行登録追補書類 およびその添付書類				平成16年5月13日 近畿財務局長に提出
(28) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日		平成16年6月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

関与社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

アイフル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

関与社員 公認会計士 西 野 徳 一 ㊞

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。